第四次日の出町長期総合計画

実　施　計　画

（平成３０年度～平成３２年度）

平成３０年３月

日　の　出　町

目　　次

Ⅰ．計画の目的・・・

Ⅰ．計画の目的

この実施計画は、第四次日の出町長期総合計画（基本構想、基本計画）の一環をなすもので、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めたものである。町の行政運営の短期的な方針を示す具体的計画としてローリング方式（毎年度見直す方式）で行い、毎年度の予算編成の指針とするものである。

Ⅱ．計画の範囲及び性格

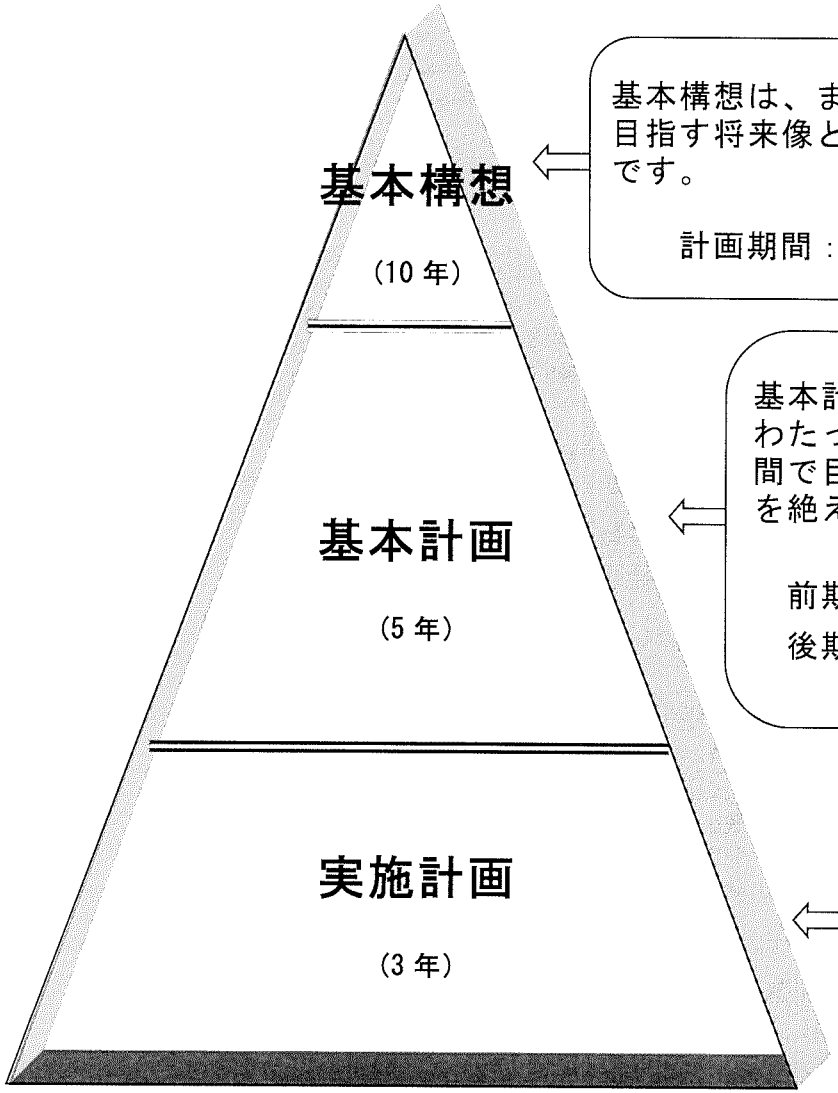
（１）　この計画は、ハード事業並びにソフト事業のうち向こう３ヵ年の主要な計画を対象とし、基本計画の各主要施策を受けて行う事業を基本として掲載する。

（２）　ここに掲げた事業であっても、今後の社会情勢等の変化に対応し得るよう、修正、補完を行い毎年度、新たな実施計画として、逐次ローリングしていくものである。

Ⅲ．計画の期間

この計画の期間は、平成３０年度から平成３２年度までの３か年とする。

◎ **第四次日の出町長期総合計画**は「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の３層で構成されています。
それぞれの内容構成と期間は、以下のとおりです。



基本構想は、まちの特性や町民の意識と期待、時代変化の方向等を総合的に勘案し、目指す将来像と、それを実現するための基本目標及び基本施策の方針等を示したものです。

計画期間：平成 22（2010）年度～平成 31（2019）年度　【10 年間】

基本計画は、基本構想に基づき、今後推進すべき主要施策を行政の各分野にわたって体系的に示したものです。また、基本計画の分野ごとに、今後５年間で目指すべき目標指標（ベンチマーク）を定め、計画の進捗状況や到達点を絶えず点検評価するマネジメントシステムの確立を目指します。

前期基本計画：平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度【５年間】
後期基本計画：平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度【５年間】

実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めたものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源などを示したものです。

計画期間：３年間のローリング方式（毎年度見直す方式）

第１章　安心できる健康・福祉のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(1)食育の推進 (6)母子保健事業の推進 P30

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 母子保健事業経費	□新規 ■継続	総事業費	65,748 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
21,916	751	2,558		1	18,606	21,916	751	2,558		1	18,606	21,916	751	2,558		1	18,606
事業内容	母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。 ・母子保健 両親学級・訪問指導・乳児健診 1歳6か月児健診・3歳児健診 歯科健診予防措置・乳幼児食育 妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託					事業内容	母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。 ・母子保健 両親学級・訪問指導・乳児健診 1歳6か月児健診・3歳児健診 歯科健診予防措置・乳幼児食育 妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託					事業内容	母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。 ・母子保健 両親学級・訪問指導・乳児健診 1歳6か月児健診・3歳児健診 歯科健診予防措置・乳幼児食育 妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託					
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (3)脳卒中の予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進 P30

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 健康増進事業経費	□新規 ■継続	総事業費	62,916 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,972	110	1,979			18,883	20,972	110	1,979			18,883	20,972	110	1,979			18,883
事業内容	がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。 生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。 ・特定健康診査/特定保健指導(生保・16歳～39歳まで) ・がん検診(胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺) ・各種検診(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症) ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・要精密検査の確認、勧奨					事業内容	がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。 生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。 ・特定健康診査/特定保健指導(生保・16歳～39歳まで ・がん検診(胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺) ・各種検診(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症) ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・要精密検査の確認、勧奨					事業内容	がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。 生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。 ・特定健康診査/特定保健指導(生保・16歳～39歳まで ・がん検診(胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺) ・各種検診(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症) ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など ・要精密検査の確認、勧奨					
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進　(4)がんの予防対策の推進　(5)こころの健康づくりの推進　P30

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	9 健康づくり推進事業経費	□新規　■継続	総事業費	8,925 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,135		1,760			1,375	2,895		1,447			1,448	2,895		1,447			1,448
事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。 ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業 ウオーキングマップ活用					事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。 ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業					事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。 ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進　(3)脳卒中の予防対策の推進　(4)がんの予防対策の推進　P30

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	10 いきいき健康支援事業経費	□新規　■継続	総事業費	8,964 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,988		900			2,088	2,988		900			2,088	2,988		900			2,088
事業内容	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 病気等の早期発見、治療を促進するため、70歳の人間ドックの助成を実施します。 ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など　1,988 ・人間ドックの助成(70歳)　1,000					事業内容	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 病気等の早期発見、治療を促進するため、70歳の人間ドックの助成を実施します。基本計画終了を踏まえ効果を検証し今後の方向性を決定する。 ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など　1,988 ・人間ドックの助成(70歳)　1,000					事業内容	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 人間ドックの実施に関しいては検証の結果により変動。 ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など　1,988 ・人間ドックの助成(70歳)　1,000					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (3)脳卒中の予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進 (5)こころの健康づくりの推進 P30

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 元気の種まき事業経費	□新規 ■継続	総事業費	312 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
104					104	104					104	104					104

事業内容		事業内容		事業内容	
	すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める事業の展開を図ります。 ・健康づくり講座 ・健康づくり教室		すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める事業の展開を図ります。 ・健康づくり講座 ・健康づくり教室		すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める事業の展開を図ります。 ・健康づくり講座 ・健康づくり教室
	ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(6)母子保健事業の推進 P30

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 少子化対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	5,124 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,708		1,203			505	1,708		1,203			505	1,708		1,203			505

事業内容		事業内容		事業内容	
	次代の社会を担う子どもを安心して生み、子どもが健やかに育つことができるために支援を図ります。 ・育児パッケージの配布 1,204 ・特定不妊治療費の助成 500		次代の社会を担う子どもを安心して生み、子どもが健やかに育つことができるために支援を図ります。 ・育児パッケージの配布 1,204 ・特定不妊治療費の助成 500		次代の社会を担う子どもを安心して生み、子どもが健やかに育つことができるために支援を図ります。 ・育児パッケージの配布 1,204 ・特定不妊治療費の助成 500
	ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(6)母子保健事業の推進	P30

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 予防接種事業経費 6 結核予防事業経費 7 伝染病に関する経費	□新規 ■継続	総事業費	156,222 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
52,074		3,348			48,726	52,074		3,348			48,726	52,074		3,348			48,726

事業内容

法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。

- ・予防接種(新生児を年間144名と想定する) 49,172
- ・結核予防 12
- ・伝染病に関する経費 2,890

計 52,074

カ年計画の 年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(7)地域医療体制の充実 (8)救急医療の充実	P31

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 休日・準夜診療事業経費	□新規 ■継続	総事業費	4,542 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,514		929			585	1,514		929			585	1,514		929			585

事業内容

地区医師会等の関係医療機関と連携・協力して、休日の救急医療体制の充実を図ります。

- ・休日診療委託
- ・休日歯科応急診療委託

カ年計画の 年次

2. 地域福祉の充実

施策名	(1) 民生・児童委員の地域活動支援の推進	P33

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 社会福祉委員経費	□新規 ■継続	総事業費	9,824 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,306		0			3,306	3,400		282			3,118	3,118					3,118

事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。 救急医療キッドの追加購入(200セット)	事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。 民生委員・児童委員推薦委員会 (一斉改選に伴う経費)	事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

2. 地域福祉の充実

施策名	(2) 社会福祉協議会活動への支援	P33

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 社会福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	284,872 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
94,872		3,400			91,472	95,000		3,400			91,600	95,000		3,400			91,600

事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 94,872 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。	事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 95,000 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。	事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 95,000 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

2. 地域福祉の充実

施策名	(3) 低所得者福祉の推進	P33

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 社会福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	25,000 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,000		3,000			0	11,000		7,000			4,000	11,000		7,000			4,000

平成30年度 事業内容

受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料　3,000,000
低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。

カ年計画の　年次

平成31年度 事業内容

受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料　3,000,000
低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。
成年後見人推進機関の事業委託　8,000,000

カ年計画の　年次

平成32年度 事業内容

受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料　3,000,000
低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。
成年後見人推進機関の事業委託　8,000,000

カ年計画の　年次

2. 地域福祉の充実

施策名	(4) 社会を明るくする運動の推進	P33

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 社会を明るくする運動事業経費	□新規 ■継続	総事業費	1,590 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
530					530	530					530	530					530

平成30年度 事業内容

運営委託料　80千円
施設借上料　425千円

犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。
① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動
② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会

カ年計画の　年次

平成31年度 事業内容

運営委託料　80千円
施設借上料　425千円

犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。
① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動
② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会

カ年計画の　年次

平成32年度 事業内容

運営委託料　80千円
施設借上料　425千円

犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。
① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動
② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会

カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(1)保育サービスの充実	P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 保育所運営事務事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3,408,260 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,097,121	251,729	309,642		109,584	426,166	1,135,574	253,884	311,113		109,584	460,993	1,175,565	268,127	318,235		109,584	479,619

事業内容	増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。 保育所運営費 961,334 千円 認可保育所定員 566人 ヵ年計画の 年次	事業内容	増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。 保育所運営費 999,787 千円 認可保育所定員 566人 ヵ年計画の 年次	事業内容	増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。 保育所運営費 1,039,778 千円 認可保育所定員 566人 ヵ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実	P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 学童クラブ運営経費	□新規 ■継続	総事業費	155,556 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
51,852	8,558	12,308		12,636	18,350	51,852	8,558	12,308		12,636	18,350	51,852	8,558	12,308		12,636	18,350

事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。 ヵ年計画の 年次	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。 ヵ年計画の 年次	事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。 ヵ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実	P35

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 児童館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	29,598 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,866		2,500			7,366	9,866		2,500			7,366	9,866		2,500			7,366
事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。					事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。					事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 児童福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	16,443 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,481		568			4,913	5,481		568			4,913	5,481		568			4,913
事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　108 千円					事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　108 千円					事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　108 千円					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 子ども家庭支援センター経費	□新規 ■継続	総事業費	9,700 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,023		2,511		10	502	3,289		2,648		10	631	3,388		2,698		10	680
事業内容	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業					事業内容	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業					事業内容	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 要保護児童対策地域協議会運営経費	□新規 ■継続	総事業費	231 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
77		70			7	77		70			7	77		70			7
事業内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。					事業内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。					事業内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 乳児家庭全戸訪問事業運営経費	□新規　■継続	総事業費	423 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
141	47	77			17	141	47	77			17	141	47	77			17
事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					
カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 子育て短期支援事業運営経費	□新規　■継続	総事業費	4,560 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,520	277	1,077			166	1,520	277	1,077			166	1,520	277	1,077			166
事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					
カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	10 ファミリー・サポート・センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	777 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
259	76	173			10

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
259	76	173			10

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
259	76	173			10

事業内容

育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動

カ年計画の 年次

育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動

カ年計画の 年次

育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 児童手当事務経費	□新規 ■継続	総事業費	1,120,770 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
364,556	215,738	101,386			47,432

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
373,321	223,340	102,121			47,860

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
382,893	230,041	103,557			49,295

事業内容

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。
また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。

・児童手当
3歳未満 15,000円
3歳以上小6まで第1・2子 10,000円
第3子以降 15,000円
中学生 10,000円
特例給付 5,000円 } 309,985千円
・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 54,263千円

カ年計画の 年次

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。
また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。

・児童手当
3歳未満 15,000円
3歳以上小6まで第1・2子 10,000円
第3子以降 15,000円
中学生 10,000円
特例給付 5,000円 } 319,058千円
・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 54,263千円

カ年計画の 年次

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。
また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。

・児童手当
3歳未満 15,000円
3歳以上小6まで第1・2子 10,000円
第3子以降 15,000円
中学生 10,000円
特例給付 5,000円 } 328,630千円
・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 54,263千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 こども医療助成経費	□新規　■継続	総事業費	232,319 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
76,744		35,179			41,565	77,404		35,606			41,798	78,171		35,959			42,212

平成30年度

事業内容：子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

マル乳（未就学児）　1,097 人
マル子（義務教育児）　1,443 人
医療費助成　73,413 千円

カ年計画の　年次

平成31年度

事業内容：子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

マル乳（未就学児）　1,072 人
マル子（義務教育児）　1,495 人
医療費助成　74,193 千円

カ年計画の　年次

平成32年度

事業内容：子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

マル乳（未就学児）　1,047 人
マル子（義務教育児）　1,541 人
医療費助成　74,800 千円

カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 次世代育成クーポン事業経費	□新規　■継続	総事業費	932,976 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
308,240					308,240	310,963					310,963	313,773					313,773

平成30年度

事業内容：子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

対象者　2,540 人
交付金　303,891 千円

カ年計画の　年次

平成31年度

事業内容：子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

対象者　2,567 人
交付金　307,121 千円

カ年計画の　年次

平成32年度

事業内容：子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

対象者　2,588 人
交付金　309,633 千円

カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 出産助成金事業経費	□新規 ■継続	総事業費	12,600 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,200					4,200

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,200					4,200

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,200					4,200

事業内容

子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。

出生見込 140 人
出産助成金 4,200 千円

カ年計画の 年次

事業内容

子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。

出生見込 140 人
出産助成金 4,200 千円

カ年計画の 年次

事業内容

子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。

出生見込 140 人
出産助成金 4,200 千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 青少年育成支援事業経費	□新規 ■継続	総事業費	143,027 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
46,245					46,245

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
47,555					47,555

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
49,227					49,227

事業内容

福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。

対象者 398 人
育成支援金 42,000 千円
医療費助成 4,091 千円

カ年計画の 年次

事業内容

福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。

対象者 397 人
育成支援金 43,352 千円
医療費助成 4,049 千円

カ年計画の 年次

事業内容

福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。

対象者 411 人
育成支援金 44,881 千円
医療費助成 4,192 千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 ひとり親家庭等医療費助成経費	□新規 ■継続	総事業費	17,136 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,604		3,683			1,921	5,711		3,768			1,943	5,821		3,841			1,980

平成30年度

事業内容

ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。

対象者 250 人

医療費助成 5,369 千円

カ年計画の 年次

平成31年度

事業内容

ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。

対象者 255 人

医療費助成 5,476 千円

カ年計画の 年次

平成32年度

事業内容

ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。

対象者 260 人

医療費助成 5,585 千円

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 温泉宅配便事業経費	□新規 ■継続	総事業費	39,620 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
14,918		4,651		1	10,266	9,601		4,600		1	5,000	15,101		4,600		1	10,500

平成30年度

事業内容

・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。

温泉宅配車購入(2t車更新) 5,500

カ年計画の 年次

平成31年度

事業内容

・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。

カ年計画の 年次

平成32年度

事業内容

・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。

温泉宅配車購入(3t車更新) 5,500

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	52,528 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,518		1,104		5	14,409

事業内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。

- ・給食サービス事業 384
- ・寝具乾燥消毒サービス事業 606
- ・理髪サービス事業 203
- ・高齢者介護用品等給付事業 1,296
- ・在宅介護支援センター事業 1,348
- ・寝たきり高齢者等支援手当 9,180
- ・高齢者住宅改修給付事業(1,682千円) 他 2,501

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
18,305		1,050		5	17,250

事業内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。

- ・給食サービス事業 400
- ・寝具乾燥消毒サービス事業 650
- ・理髪サービス事業 250
- ・高齢者介護用品等給付事業 1,300
- ・在宅介護支援センター事業 1,500
- ・寝たきり高齢者等支援手当 9,500
- ・高齢者住宅改修給付事業(1,800千円) 他 4,700

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
18,705		1,100		5	17,600

事業内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。

- ・給食サービス事業 400
- ・寝具乾燥消毒サービス事業 650
- ・理髪サービス事業 250
- ・高齢者介護用品等給付事業 1,350
- ・在宅介護支援センター事業 1,550
- ・寝たきり高齢者等支援手当 9,700
- ・高齢者住宅改修給付事業(1,800千円) 他 4,800

ヵ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 敬老福祉大会経費	□新規 ■継続	総事業費	102,407 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
32,307		1,618			30,689

事業内容

長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。

- ・元気に長生き奨励金 27,820
- ・記念品代 1,739
- ・敬老福祉大会会場設営委託料 1,516
- ・消耗品費、役務費、その他 1,232

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
34,450		1,750			32,700

事業内容

長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。

- ・元気に長生き奨励金 29,000
- ・記念品代 1,850
- ・敬老福祉大会会場設営委託料 1,600
- ・消耗品費、役務費、その他 2,000

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
35,650		1,800			33,850

事業内容

長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。

- ・元気に長生き奨励金 30,000
- ・記念品代 1,900
- ・敬老福祉大会会場設営委託料 1,650
- ・消耗品費、役務費、その他 2,100

ヵ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 老人福祉施設措置経費	□新規 ■継続	総事業費	39,543 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,879				1,770	8,109	14,832				2,400	12,432	14,832				2,400	12,432

事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。
事業内容	・措置費・支援費支払代行事務手数料 24	・措置費・支援費支払代行事務手数料 30	・措置費・支援費支払代行事務手数料 30
	・老人福祉施設措置費 9,453	・老人福祉施設措置費 12,000	・老人福祉施設措置費 12,000
	・老人福祉施設緊急入所措置費 402	・老人福祉施設緊急入所措置費 402	・老人福祉施設緊急入所措置費 402
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 高齢者みまもりサービス事業経費	□新規 ■継続	総事業費	10,301 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,301		205		2	3,094	3,500		205		2	3,293	3,500		205		2	3,293

事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。
事業内容	・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 1,497	・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 1,500	・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 1,500
	・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 604	・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 700	・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 700
	・地域活動協力員報償費 540	・地域活動協力員報償費 600	・地域活動協力員報償費 600
	・機器購入費 他 660	・機器購入費 他 700	・機器購入費 他 700
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 シルバー人材センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	88,934 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
29,574		10,297			19,277

事業内容
高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。
・シルバー人材センター事業補助金 29,494
・負担金等 30
・修繕料 50

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
29,680		10,297			19,383

事業内容
高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。
・シルバー人材センター事業補助金等 29,600
・負担金等 30
・修繕料 50

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
29,680		10,297			19,383

事業内容
高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。
・シルバー人材センター事業補助金等 29,600
・負担金等 30
・修繕料 50

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 高齢者外出支援バス事業経費	□新規 ■継続	総事業費	44,482 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
12,342		6,136			6,206

事業内容
・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。
・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 8,034
・修繕料、消耗品費 1,148
・燃料費 2,835
・その他 325

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
16,020		6,050			9,970

事業内容
・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。
・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 8,200
・修繕料、消耗品費 1,000
・燃料費 2,900
・その他 520
・車両購入費 3,400

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
16,120		6,050			10,070

事業内容
・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。
・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 8,200
・修繕料、消耗品費 1,000
・燃料費 3,000
・その他 520
・車両購入費 3,400

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 おでかけ支援ドリームカー事業経費	□新規 ■継続	総事業費	12,907 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,557					3,557	3,750					3,750	5,600					5,600

事業内容

・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。

・おでかけ支援ドリームカー事業委託料　3,525

・役務費等　32

※現在東京都補助金未定(障害者一部対象、子育て福祉課所管)

カ年計画の　年次

事業内容

・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。

・おでかけ支援ドリームカー事業委託料　3,650

・役務費等　100

カ年計画の　年次

事業内容

・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。

・おでかけ支援ドリームカー事業委託料　3,700

・役務費等　100

・車両購入費　1,800

カ年計画の　年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 老人クラブ助成事業経費	□新規 ■継続	総事業費	14,364 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,788		2,176			2,612	4,788		2,176			2,612	4,788		2,176			2,612

事業内容

・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。

・老人クラブ運営費補助金　4,488

・老人クラブ連合会補助金　150

・老人クラブ健康教室事業補助金　150

カ年計画の　年次

事業内容

・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。

・老人クラブ運営費補助金　4,488

・老人クラブ連合会補助金　150

・老人クラブ健康教室事業補助金　150

カ年計画の　年次

事業内容

・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。

・老人クラブ運営費補助金　4,488

・老人クラブ連合会補助金　150

・老人クラブ健康教室事業補助金　150

カ年計画の　年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	10 多目的広場等運営経費	■新規 □継続	総事業費	6,320 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,940					1,940

事業内容

高齢者がゲートボールやグランドゴルフなど健康増進等で利用する場を提供する。

- ・多目的広場管理委託料 210
- ・月見草と水の公園グランド草刈委託料 119
- ・土地賃借料 1,513
- ・光熱水費・修繕料 98

ｶ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,180					2,180

事業内容

高齢者がゲートボールやグランドゴルフなど健康増進等で利用する場を提供する。

- ・多目的広場管理委託料 210
- ・月見草と水の公園グランド・駐車場草刈委託料 250
- ・土地賃借料 1,600
- ・光熱水費・修繕料 120

ｶ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,200					2,200

事業内容

高齢者がゲートボールやグランドゴルフなど健康増進等で利用する場を提供する。

- ・多目的広場管理委託料 230
- ・月見草と水の公園グランド草刈委託料 250
- ・土地賃借料 1,600
- ・光熱水費・修繕料 120

ｶ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	介護保険特別会計	□新規 ■継続	総事業費	4,581,218 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,460,000	250,986	213,352	0	735,112	260,550

事業内容

第7期介護保険事業計画

- 介護保険給付費 1,331,328
- 地域支援事業費 64,008
- 介護保険一般管理費等 64,664

3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。

3ｶ年計画の 1 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,531,765	263,323	223,839	0	771,246	273,357

事業内容

第7期介護保険事業計画

- 介護保険給付費 1,400,565
- 地域支援事業費 66,200
- 介護保険一般管理費等 65,000

3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。

3ｶ年計画の 2 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,589,453	273,240	232,269	0	800,292	283,652

事業内容

第7期介護保険事業計画

- 介護保険給付費 1,453,053
- 地域支援事業費 70,400
- 介護保険一般管理費等 66,000

3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。

3ｶ年計画の 3 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 介護保険特別対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	27,462 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
22,637		20,379			2,258	2,380		620			1,760	2,445		620			1,825
事業内容	特別対策事業 （生計困難者利用者負担、ホームヘルプサービス） いつでもヘルパー養成等委託料 第三者評価受審支援補助金 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 （種別：小規模多機能居宅介護サテライト型）					事業内容	特別対策事業 （生計困難者利用者負担、ホームヘルプサービス） いつでもヘルパー養成等委託料 第三者評価受審支援補助金					事業内容	特別対策事業 （生計困難者利用者負担、ホームヘルプサービス） いつでもヘルパー養成等委託料 第三者評価受審支援補助金 実地指導検査				
	3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(1) 関係機関との連携と自立支援の充実	P40

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名		□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。					事業内容	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。					事業内容	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地域生活支援事業	□新規 ■継続	総事業費	280,888 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
92,376	21,637	31,335			39,404

事業内容

障害者移動支援事業	13,200
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	43,100
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	34,420

障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
94,256	21,637	31,335			41,284

事業内容

障害者移動支援事業	14,100
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	44,000
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	34,500

障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
94,256	21,637	31,335			41,284

事業内容

障害者移動支援事業	14,100
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	44,000
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	34,500

障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。

カ年計画の 年次

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 自立支援給付費経費	□新規 ■継続	総事業費	1,152,635 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
377,815	158,937	142,400			76,478

事業内容

障害福祉サービス費	292,575
共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	26,261
日中系サービス推進補助金	30,921
身体障害児(者)補装具給付費	5,500
重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	2,760
障害児福祉サービス費	19,798

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
380,900	160,400	143,132			77,368

事業内容

障害福祉サービス費	295,000
共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	26,300
日中系サービス推進補助金	31,000
身体障害児(者)補装具給付費	6,000
重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	2,800
障害児福祉サービス費	19,800

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
393,920	163,000	144,432			86,488

事業内容

障害福祉サービス費	300,000
共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	26,500
日中系サービス推進補助金	38,620
身体障害児(者)補装具給付費	6,000
重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	2,800
障害児福祉サービス費	20,000

カ年計画の 年次

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 心身障害者福祉手当支給経費	□新規 ■継続	総事業費	138,714 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
45,660		34,410			11,250	46,206		34,782			11,424	46,848		35,340			11,508

事業内容				事業内容				事業内容			
	心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円		34,410,000		心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円		34,782,000		心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円		35,340,000
	心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円		11,250,000		心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円		11,424,000		心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円		11,508,000
	カ年計画の　年次				カ年計画の　年次				カ年計画の　年次		

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 心身障害者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	54,781 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
16,969		8,485			8,485	18,906		9,453			9,453	18,906		9,453			9,453

事業内容				事業内容				事業内容			
	障害者就労生活支援センター業務委託料		15,477,000		障害者就労生活支援センター業務委託料		17,406,000		障害者就労生活支援センター業務委託料		17,406,000
	デイサービス事業委託料		1,492,000		(地域開拓コーディネーターの設置)				デイサービス事業委託料		1,500,000
					デイサービス事業委託料		1,500,000				
	カ年計画の　年次				カ年計画の　年次				カ年計画の　年次		

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 精神保健福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	5,544 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,744		1,744			0	1,800		1,800			0	2,000		1,800			200
事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(3) 安全で快適な環境づくりの推進	P40

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名		□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます					事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます					事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(4) 広報・啓発活動の充実	P40

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名		□新規　■継続	総事業費	3,400 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
200						500					500	2,700					2,700
事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める 障害者週間における普及啓発活動を検討（12月3日～ カ年計画の　年次					事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める 200,000 日の出町地域保健福祉計画の策定・準備 300,000 （平成33年4月～） カ年計画の　年次					事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める 200,000 第5期　日の出町障害者福祉計画の策定 2,500,000 （平成33年4月～） カ年計画の　年次					

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	国民健康保険事業　保険給付事業経費	□新規　■継続	総事業費	3,892,446 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,292,306		1,279,780			12,526	1,297,475		1,284,949			12,526	1,302,665		1,290,139			12,526
事業内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。 ※平成30年度から、財政運営主体が東京都に一元化されます。 カ年計画の　年次					事業内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。 カ年計画の　年次					事業内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付（前年比4.96%増） 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。 カ年計画の　年次					

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	国民健康保険事業費納付金経費	■新規 □継続	総事業費	1,811,625 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
598,875		29,696			569,179	603,875		29,696			574,179	608,875		29,696			579,179
事業	国民健康保険事業費納付金の納付					事業	国民健康保険事業費納付金の納付					事業	国民健康保険事業費納付金の納付				
内容	国民健康保険の財政運営の責任主体として、中心的な役割を担う東京都へ国民健康保険事業費納付金の納付する。 ※平成30年度から、財政運営主体が東京都に一元化されます。					内容	国民健康保険の財政運営の責任主体として、中心的な役割を担う東京都へ国民健康保険事業費納付金の納付する。					内容	国民健康保険の財政運営の責任主体として、中心的な役割を担う東京都へ国民健康保険事業費納付金の納付する。				
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	保健事業費 保健衛生普及費	■一部新規 □継続	総事業費	4,020 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,330					1,330	1,360					1,360	1,330					1,330
事業	健康推進事業					事業	健康推進事業					事業	健康推進事業				
内容	・医療費通知とジェネリック差額通知を発送し、自己負担金の削減を図る。 ・データヘルス計画の実行					内容	・医療費通知とジェネリック差額通知を発送する。また、被保険者証更新時にジェネリックシールを同封し自己負担金の削減を図る。 ・データヘルス計画の実行					内容	・医療費通知とジェネリック差額通知を発送し、自己負担金の削減を図る。 ・データヘルス計画の実行				
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

6　社会保障等の充実

施策名	(1)国民健康保険事業の健全化　P42

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1　特定健康診査等事業費	□新規　■継続	総事業費	59,292 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
19,764	0	7,274			12,490	19,764	0	7,274			12,490	19,764	0	7,274			12,490
事業内容	・特定健康診査 18,384 ・特定保健指導 1,380 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。 ｶ年計画の　年次					事業内容	0 ・特定健康診査 18,384 ・特定保健指導 1,380 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。 ｶ年計画の　年次					事業内容	0 ・特定健康診査 18,384 ・特定保健指導 1,380 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。 ｶ年計画の　年次				

6　社会保障等の充実

施策名	(2) 国民年金の啓発　P42

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	国民年金事務経費　基礎年金事務経費	□新規　■継続	総事業費	2,071 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
965	896				69	553	485				68	553	485				68
事業内容	・国民年金事務経費 890 ・基礎年金事務経費 75 年金相談、広報等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。 ｶ年計画の　年次					事業内容	・国民年金事務経費 478 ・基礎年金事務経費 75 年金相談、広報等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。 ｶ年計画の　年次					事業内容	・国民年金事務経費 478 ・基礎年金事務経費 75 年金相談、広報等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。 ｶ年計画の　年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進	P42

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者医療費助成事業経費	□新規 ■継続	総事業費	344,863 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
105,202					105,202	114,670					114,670	124,990					124,990
事業内容	・高齢者が要した医療費の助成 105,202 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。 3カ年計画の 1年次					事業内容	・高齢者が要した医療費の助成 114,670 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。 3カ年計画の 2年次					事業内容	・高齢者が要した医療費の助成 124,990 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。 3カ年計画の 3年次					

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進	P42

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 健康診査経費	□新規 ■継続	総事業費	32,368 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10,538				6,371	4,167	10,915				6,593	4,322	10,915				6,593	4,322
事業内容	・高齢者健康診査 10,538 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。 3カ年計画の 1年次					事業内容	・高齢者健康診査 10,915 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。 3カ年計画の 2年次					事業内容	・高齢者健康診査 10,915 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。 3カ年計画の 3年次					

6. 社会保障等の充実

施策名	(4) がん患者への医療助成	P42

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 がん医療費助成事業経費	□新規　■継続	総事業費	79,244 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
25,657					25,657	26,407					26,407	27,180					27,180

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成 がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成 がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成 がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。
	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

6. 社会保障等の充実

施策名	(5)医療助成制度の拡充	P42

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 元気健康長生き医療費助成制度事業経費	■新規　□継続	総事業費	141,563 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
43,986					43,986	47,114					47,114	50,464					50,464

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成　43,986 高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成　47,114 高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成　50,464 高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。
	3カ年計画の　1年次	3カ年計画の　2年次	3カ年計画の　3年次

第２章　快適で安全な生活環境づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(1) 水質調査の実施	P45

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	28,638 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,318				10,318	

事業内容

平井川水質調査 2,000
井戸・河川水質調査 6,000
玉の内地内水質調査 2,318

本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及び二ツ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,160				9,160	

事業内容

平井川水質調査 2,000
井戸・河川水質調査 6,000
玉の内地内水質調査 1,160

本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及び二ツ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,160				9,160	

事業内容

平井川水質調査 2,000
井戸・河川水質調査 6,000
玉の内地内水質調査 1,160

本調査は、東京たま広域資源循環組合との協定により町内の河川水質・井戸水質及び水生生物について調査を行い、過去のデータと比較することで、谷戸沢及び二ツ塚処分場の安全性を確認するため実施するものである。

ヵ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(2) 河川の整備	P45

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	56 河川維持改良経費	□新規 ■継続	総事業費	5,000 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

事業内容

河川等維持補修工事
工事

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

事業内容

河川等維持補修工事
工事

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

事業内容

河川等維持補修工事
工事

ヵ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(4) 交通環境調査の実施	P45

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	3,000 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000		1,000				1,000		1,000				1,000	

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	交通量環境調査委託料 1,000	交通量環境調査委託料 1,000	交通量環境調査委託料 1,000
内容	日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。 年2回、町内２箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。	日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。 年2回、町内２箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。	日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。 年2回、町内２箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。
	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(5) 大気中の環境調査の実施	P45

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	15,000 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,000				5,000		5,000				5,000		5,000				5,000	

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	ダイオキシン類調査 5,000	ダイオキシン類調査 5,000	ダイオキシン類調査 5,000
内容	大気環境のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な大気環境を図るため、実態調査を年４回行い、現状及び経年変化を把握するものである。	大気環境のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な大気環境を図るため、実態調査を年４回行い、現状及び経年変化を把握するものである。	大気環境のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な大気環境を図るため、実態調査を年４回行い、現状及び経年変化を把握するものである。
	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(8)啓発活動の推進	P46

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 外来生物駆除対策経費	□新規 ■継続	総事業費	2,874 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,437		718			719

事業内容

外来生物駆除事業(2年目)　1,437

町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。

3カ年計画の 2 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,437		718			719

事業内容

外来生物駆除事業(3年目)　1,437

町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。

3カ年計画の 3 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容

カ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(9) 環境負荷の軽減対策の推進	P46

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 住宅用太陽光発電システム設置経費・住宅用太陽熱利用機器設置費補助金	□新規 ■継続	総事業費	7,170 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,390					2,390

事業内容

住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金　2,390

地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。

エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。

カ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,390					2,390

事業内容

住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金　2,390

地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。

エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。

カ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,390					2,390

事業内容

住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金　2,390

地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。

エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます

カ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(9) 環境負荷の軽減対策の推進	P46

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	30 庁用自動車維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	36,280 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,280					9,280	12,000					12,000	15,000					15,000

事業内容

消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、
自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、
自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料

エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。

カ年計画の　年次

事業内容

消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、
自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、
自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料
庁用自動車購入費(1台分)

エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。

カ年計画の　年次

事業内容

消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、
自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、
自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料
庁用自動車購入費(1台分)

エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます

カ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(10)都市公園・緑地の管理	P46

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	6 公園経費	□新規　■継続	総事業費	57,864 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
17,864		1,000			16,864	20,000					20,000	20,000					20,000

事業内容

身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地については、周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。

公園の樹木等の管理　10,000
公園設備の維持管理　4,021
公園設備の改修工事等　3,843

カ年計画の　年次

事業内容

身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地については、周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。

公園の樹木等の管理　11,500
公園設備の維持管理　4,500
公園設備の改修工事等　4,000

カ年計画の　年次

事業内容

身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地については、周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。

公園の樹木等の管理　11,500
公園設備の維持管理　4,500
公園設備の改修工事等　4,000

カ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(11) 自然公園の整備	P46

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 (仮称)野鳥の森・こども自然公園事業経費	□新規 ■継続	総事業費	95,245 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
63,245		1,342			61,903	16,000					16,000	16,000					16,000

事業内容

(仮称)野鳥の森・こども自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るため計画的に整備を進め、また維持管理に努めます。

公園の維持管理 6,219
管理施設整備(建設工事等) 51,000
管理施設の維持管理 6,026

カ年計画の 年次

事業内容

(仮称)野鳥の森・こども自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るため計画的に整備を進め、また維持管理に努めます。

公園の整備、維持管理 8,000
管理施設の維持管理 8,000

カ年計画の 年次

事業内容

(仮称)野鳥の森・こども自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るため計画的に整備を進め、また維持管理に努めます。

公園の整備、維持管理 8,000
管理施設の維持管理 8,000

カ年計画の 年次

2. 生活環境の充実

施策名	(1)下水道施設の維持管理の推進	P48

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	141,700 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
41,700				41,700		50,000				50,000		50,000				50,000	

事業内容

公共下水道
下水道施設維持管理業務委託 41,700

管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。

か年計画の 年次

事業内容

公共下水道
下水道施設維持管理業務委託 50,000

管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。

か年計画の 年次

事業内容

公共下水道
下水道施設維持管理業務委託 50,000

管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。

か年計画の 年次

2．生活環境の充実

基準日 平成30年2月1日

施策名	（1）下水道施設の維持管理の推進	P４８

平成３２年からストックマネージメント計画策定を行う。

（単位：千円）

事業名	公共下水道事業経費					■新規 □継続					総事業費	0 千円				
平成３０年度						平成３１年度					平成３２年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
事業内容	公共下水道					事業内容	公共下水道					事業内容	公共下水道 ストックマネージメント計画策定事業 予算未定				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2．生活環境の充実

基準日 平成30年2月1日

施策名	（2）地震対策の推進	P４８

（単位：千円）

事業名	公共下水道事業経費					□新規 ■継続					総事業費	33,332 千円				
平成３０年度						平成３１年度					平成３２年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
33,332	5,600	279	20,600		6,853	0						0					
事業内容	地震対策事業 減災対策（マンホールトイレ設置） 33,332 ＊広域指定避難所５施設のうち２施設に設置予定（２０基） 委託 25,558 マンホールトイレ直結簡易水洗式購入(20組) 7,774					事業内容						事業内容					
	５か年計画の ５ 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2．生活環境の充実

施策名	（３）下水道接続率の向上対策の推進	P４８

基準日　平成30年2月1日

（単位：千円）

事業名	維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	8,280 千円

平成３０年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,760				2,760	0

平成３１年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,760				2,760	0

平成３２年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,760				2,760	0

事業
公共下水道
水洗化台帳作成委託料　2,760

内容
水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。

か年計画の　年次

2．生活環境の充実

施策名	（4）火葬施設の利便性向上	P48

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 火葬場対策経費	□新規　■継続	総事業費	95,976 千円

平成３０年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
31,992					31,992

平成３１年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
31,992					31,992

平成３２年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
31,992					31,992

事業
秋川流域斎場組合負担金　31,992
負担金算出基礎　均等割：１０％　人口割：４０％
利用割：５０％

内容
斎場組合と組織市町村とともに、利用者の利便性の向上に努めます。

か年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(1) ごみの適正処理	P50

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 塵芥処理経費	□新規　■継続	総事業費	355,015 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
116,602					116,602	118,662					118,662	119,751					119,751

事業内容

ごみ収集運搬事業　116,602
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施
収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、白色トレイ
有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）

カ年計画の　年次

事業内容

ごみ収集運搬事業　118,662
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施
収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、白色トレイ
有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）

カ年計画の　年次

事業内容

ごみ収集運搬事業（白色トレイ収集も含める。）　119,751
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施
収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、白色トレイ
有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）

カ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(2) 町民、行政、事業者の三者協力による3Rの推進	P50

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 ごみ減量・リサイクル大作戦経費	□新規　■継続	総事業費	18,659 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,253				1,000	5,253	6,203				1,000	5,203	6,203				1,000	5,203

事業内容

資源集団回収補助事業　5,400
生ごみ処理容器購入費補助金　18
電気式生ごみ処理機購入補助金　200
温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット)　28
リユース食器借り上げ料　500
ダンボール・コンポスト購入費　57
産業まつり等啓発用消耗品費　50
３Ｒの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

カ年計画の　年次

事業内容

資源集団回収補助事業　5,400
生ごみ処理容器購入費補助金　18
電気式生ごみ処理機購入補助金　200
温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット)　28
リユース食器借り上げ料　500
ダンボール・コンポスト購入費　57
産業まつり等啓発用消耗品費　50
３Ｒの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

カ年計画の　年次

事業内容

資源集団回収補助事業　5,400
生ごみ処理容器購入費補助金　18
電気式生ごみ処理機購入補助金　200
温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット)　28
リユース食器借り上げ料　500
ダンボール・コンポスト購入費　57
産業まつり等啓発用消耗品費　50
３Ｒの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

カ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(3) 廃棄物処理施設の整備	P50

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続	総事業費	545,944 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
173,633					173,633

事業内容

西秋川衛生組合負担金 173,633
秋川流域4カ市町村（日の出町・あきる野市・檜原村・奥多多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く）を処理する一部事務組合の運営費負担金
負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%
一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
198,485					198,485

事業内容

西秋川衛生組合負担金 198,485
秋川流域4カ市町村（日の出町・あきる野市・檜原村・奥多多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く）を処理する一部事務組合の運営費負担金
負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%
一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
173,826					173,826

事業内容

西秋川衛生組合負担金 173,826
秋川流域4カ市町村（日の出町・あきる野市・檜原村・奥多多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く）を処理する一部事務組合の運営費負担金
負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%
一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(4)ごみの戸別収集・有料化の検証	P50

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続	総事業費	9,333 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,111					3,111

事業内容

ごみ組成分析事業 3,111
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、3年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。（5年計画で調査）
町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第3年度）

5カ年計画の3年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,111					3,111

事業内容

ごみ組成分析事業 3,111
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、4年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。（5年計画で調査）
町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第4年度）

5カ年計画の4年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,111					3,111

事業内容

ごみ組成分析事業 3,111
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、5年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。（5年計画で調査）
町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第5年度）

5カ年計画の5年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 し尿処理経費	□新規 ■継続	総事業費	17,352 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,784				4,117	1,667

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,784				4,117	1,667

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,784				4,117	1,667

事業内容

浄化槽清掃料金軽減補助事業　50
一般世帯し尿汲み取り業務委託　5,734

衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。

カ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 し尿処理経費	□新規 ■継続	総事業費	26,333 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,935					7,935

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,628					10,628

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,770					7,770

事業内容

西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分)
負担金算出基礎　均等割:5%　利用割:95%　7,935

一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。

カ年計画の　年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(1) 消防団体制の充実	P53

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 消防団運営費、3 消防団活動費、4 消防機械整備、5 消防施設整備、6 消防水利整備経費	□新規 ■継続	総事業費	117,350 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
25,537				1,000	24,537	55,542				1,000	54,542	36,271				1,000	35,271

平成30年度

事業
(非常備消防)
団員報酬 10,692
団本部・分団・部運営費 4,250
火災・訓練等出動旅費 4,200
消火栓新設及び取付替負担金 5,330
防火衣・救助用資器材購入 1,065

内容
消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。
また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。

ｶ年計画の 年次

平成31年度

事業
団員報酬 10,728
団本部・分団・部運営費 3,990
火災・訓練等出動旅費 3,939
消火栓新設及び取付替負担金 6,000
ポンプ自動車購入費(本部分団) 29,385
防火衣・救助用資器材購入 1,500

内容
消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。
また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。

ｶ年計画の 年次

平成32年度

事業
団員報酬 10,923
団本部・分団・部運営費 3,990
火災・訓練等出動旅費 4,256
消火栓新設及び取付替負担金 6,602
小型動力ポンプ積載車(2-2) 8,500
防火衣・救助用資器材購入 2,000

内容
消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。
また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。

ｶ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(2) 常備消防・救急体制の充実	P53

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 消防事務委託関係経費	□新規 ■継続	総事業費	780,015 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
260,005					260,005	260,005					260,005	260,005					260,005

平成30年度

事業
(常備消防)
東京消防庁事務委託料 260,005

内容
常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。

ｶ年計画の 年次

平成31年度

事業
(常備消防)
東京消防庁事務委託料(※前年度予算額計上) 260,005

内容
常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。

ｶ年計画の 年次

平成32年度

事業
(常備消防)
東京消防庁事務委託料(※前年度予算要求予定額計上) 260,005

内容
常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。

ｶ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(3) 住民による初期消火と応急救護体制の普及	P53

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 自治会関係経費 2 自治会館運営経費、4 消防機械整備費、11 女性消防隊運営活動経費	□新規 ■継続	総事業費	5,081 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,541					1,541	1,770					1,770	1,770					1,770

平成30年度

事業
- 自治会三役研修会講師料　100
- AED賃借料（本部に設置）　59
- 女性消防隊経費　1,382

内容
災害時において、家庭用消火器による初期消火や街頭消火器、町内各自治会に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

カ年計画の　年次

平成31年度

事業
- 自治会三役研修会講師料　100
- AED賃借料（本部に設置）　59
- 女性消防隊経費　1,611

内容
災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

カ年計画の　年次

平成32年度

事業
- 自治会三役研修会講師料　100
- AED賃借料（本部に設置）　59
- 女性消防隊経費　1,611

内容
災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED（自動体外式除細動器）等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

カ年計画の　年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(4) 防災体制の整備充実	P53

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 地震・台風等災害対策経費、8 防災訓練経費	□新規 ■継続	総事業費	8,881 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,185					2,185	5,348					5,348	1,348					1,348

平成30年度

事業
- 雨量観測計設備保守点検委託料　284
- 被災者生活再建支援システム導入経費　1,469
- 総合防災訓練必要経費　432

内容
「自助・共助・公助」の取り組み強化と、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立するため、総合防災訓練等を通じて防災体制全般の強化を図る。

カ年計画の　年次

平成31年度

事業
- 雨量観測計設備保守点検委託料　284
- 総合防災訓練必要経費　432
- 震度計外部出力装置更新　4,000
- 被災者生活再建支援システム使用料　632

内容
町民の安全確保と防災体制の充実を図るため、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。 暴風雨時などの情報伝達の強化を図る。

カ年計画の　年次

平成32年度

事業
- 雨量観測計設備保守点検委託料　284
- 総合防災訓練必要経費　432
- 被災者生活再建支援システム使用料　632

内容
総合防災訓練を実施し、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。 また、防災会議について定期的に開催する。

カ年計画の　年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(5) 防災情報システムの整備充実	P53

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 防災行政無線関係経費	□新規 ■継続	総事業費	96,374 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
53,180					53,180

事業内容
- 防災行政無線設備保守点検委託料 6,248
- 防災行政無線機器(UPS)ﾊﾞｯﾃﾘｰ交換委託料 101
- 移動系・固定系・消防参集ｼｽﾃﾑ等賃借料 2,799
- 屋外拡声子局更新工事(5基)
- J－ALERT新型受信機設置工事

防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検により、町民へのより確実な情報伝達を行う。J－ALERTの新型受信機に更新する。

5カ年計画の4年次(デジタル化)

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
34,147					34,147

事業内容
- 防災無線戸別受信機設置工事 480台
- 防災行政無線設備保守点検委託料 6,248
- 移動系・固定系・消防参集ｼｽﾃﾑ等賃借料 2,799

防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検等を行い、町民へのより確実な情報伝達を行う。

5カ年計画の5年次(デジタル化)

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,047					9,047

事業内容
- 防災行政無線設備保守点検委託料 6,248
- 移動系・固定系・消防参集ｼｽﾃﾑ等賃借料 2,799

防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検等を行い、町民へのより確実な情報伝達を行う。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(6) テロ対策等の整備充実	P53

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 国民保護関係経費	□新規 ■継続	総事業費	334 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
167					167

事業内容
- 国民保護関係経費 167

国民保護計画について、広く町民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
167					167

事業内容
- 国民保護関係経費 167

国民保護計画について、広く町民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容
- 国民保護関係経費 0

国民保護計画について、広く町民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(7) 防災備蓄体制の強化充実	P53

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	4,518 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,506					1,506	1,506					1,506	1,506					1,506
事業内容	災害備蓄用品購入費(非常食含む) 1,506 非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。					事業内容	災害備蓄用品購入費(非常食含む) 1,506 非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。					事業内容	災害備蓄用品購入費(非常食含む) 1,506 非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(8) 個人住宅用防災対策への支援の推進	P54

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実	P54

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容

避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。

ヵ年計画の　年次

事業内容

避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。

ヵ年計画の　年次

事業内容

避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。

ヵ年計画の　年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実	P54

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	161 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
31					31

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

事業内容

日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。

・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料　31

ヵ年計画の　年次

事業内容

日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。

・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料　65

ヵ年計画の　年次

事業内容

日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。

・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料　65

ヵ年計画の　年次

4. 消防・防災の充実

施策名	（10） 事業継続計画の策定	P54

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					0
事業内容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事業内容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事業内容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	（1） 自主防犯パトロールへの支援	P56

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3,152 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,050					1,050	1,050					1,050	1,052					1,052
事業内容	五日市防犯協会負担金 900 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。					事業内容	五日市防犯協会負担金 900 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。					事業内容	五日市防犯協会負担金 900 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(2) 地域ぐるみの防犯体制の強化と街頭防犯カメラの設置推進 P56

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	1,461 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
487					487

事業内容

防犯カメラ賃借料(3台分) 370
安全安心まちづくり協議会委員報酬 117

特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事案の早期解決につなげます。

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
487					487

事業内容

防犯カメラ賃借料(3台分) 370
安全安心まちづくり協議会委員報酬 117

特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事案の早期解決につなげます。

ｶ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
487					487

事業内容

防犯カメラ賃借料(3台分) 370
安全安心まちづくり協議会委員報酬 117

特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事案の早期解決につなげます。

ｶ年計画の　年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(3) 子どもを守る体制の強化 P56

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。
子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。
子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。

ｶ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。
子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。

ｶ年計画の　年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(4) ハイテク犯罪被害の防止	P56

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	84 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
32					32	26					26	26					26

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	防犯教育用消耗品購入 32	防犯教育用消耗品購入 26	防犯教育用消耗品購入 26
内容	パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。	パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。	パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(5) 安全・安心情報の発信	P57

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業			
内容	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(6) 交通安全教育の充実	P57

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	9,146 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,998					2,998

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,216					3,216

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,932					2,932

平成30年度 事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,633
交通災害共済関係費 84
交通安全教育スタントマン委託料(平井中学校) 281
警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,848
交通災害共済関係費 84
交通安全教育スタントマン委託料(大久野中学校) 284
警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,848
交通災害共済関係費 84
警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成30年度 事業内容

道路管理者との連携による安全看板等の設置

身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

道路管理者との連携による安全看板等の設置

身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業内容

道路管理者との連携による安全看板等の設置

身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	55 交通安全施設経費	□新規 ■継続	総事業費	16,500 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,500					5,500	5,500					5,500	5,500					5,500
事業内容	道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事					事業内容	道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事					事業内容	道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(8) 交通安全協会支部の活動の推進	P57

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	5,262 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,754					1,754	1,754					1,754	1,754					1,754
事業内容	五日市交通安全協会負担金　1,154 五日市交通安全協会支部補助金　600 警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。					事業内容	五日市交通安全協会負担金　1,154 五日市交通安全協会支部補助金　600 警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。					事業内容	五日市交通安全協会負担金　1,154 五日市交通安全協会支部補助金　600 警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(9)危険運転による交通事故の防止 (10)安全・安心情報の発信 P57

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0
事業内容	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動 警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。 カ年計画の 年次					事業内容	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動 警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。 カ年計画の 年次						事業内容	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動 警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。 カ年計画の 年次					

第３章　定住と交流を生み出す生活基盤づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 土地の有効利用

施策名	(1)地籍調査事業の促進	P. 60

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 地籍調査事業経費	□新規 ■継続	総事業費	50,964 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
16,764		12,573			4,191

事業内容：大字大久野字長井の一部（H工程 0. 17㎢）大字大久野字長井一部（C、E, F, G工程 0. 34㎢）

カ年計画の60年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
17,000		12,750			4,250

事業内容：大字大久野字長井の一部（H工程 0. 34㎢）大字大久野字長井の一部（C、E, F, G工程 0. 30㎢）

カ年計画の61年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
17,200		12,900			4,300

事業内容：大字大久野字長井の一部（H工程 0. 30㎢）大字大久野字長井の一部（C、E, F, G工程 0. 30㎢）

カ年計画の62年次

1. 土地の有効利用

施策名	(4) 台地部の基盤整備の推進	P60

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 都市計画総務一般経費	□新規 ■継続	総事業費	7,500 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
500					500

事業内容：台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。

三吉野場末地区都市計画変更業務　500

カ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,000					3,000

事業内容：台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。

三吉野場末地区都市計画変更業務　3,000

カ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,000					4,000

事業内容：台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。

三吉野場末地区都市計画変更業務　4,000

カ年計画の　年次

2. 都市・住宅基盤の整備

施策名	(3) 耐震化の促進と支援の充実	P62

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 都市計画総務一般経費	□新規 ■継続	総事業費	6,775 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
725	362				363

事業内容：町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。

木造住宅耐震診断助成　125
木造住宅耐震改修助成　600

カ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,025	512				513

事業内容：町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。

木造住宅耐震診断助成　125
木造住宅耐震改修助成　900

カ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,025	512				4,513

事業内容：町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。

木造住宅耐震診断助成　125
木造住宅耐震改修助成　900
耐震改修促進計画見直し　4,000

カ年計画の　年次

2.都市・住宅基盤の整備

施策名	(4)町営住宅建替等の推進	P62

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 町営住宅建設経費	□新規 ■継続	総事業費	111,536 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
111,536	22,107	27,421			62,008

事業内容：諏訪下住宅建替事業

諏訪下住宅建設工事（第四期）
諏訪下住宅建設工事（第四期）監理委託

【第3期東京都地域住宅計画対象事業】

4カ年計画の　4年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

カ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

カ年計画の　年次

3.道路・公共交通の充実

施策名	(2)町道の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	54 街路灯設置事業経費	■新規 □継続	総事業費	15,000 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,000					15,000

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容

カ年計画の 年次

事業内容

日の出団地、補助道19号線 街路灯LED化 15,000

※地区整備、道路整備当時に一部区間で設置された デザイン灯については老朽化により電球交換や灯具交換による破損、支柱の腐食等が多くなり維持管理費用が増加傾向にあるため、調査を行ったうえ必要箇所の灯具をLEDに取り換える。

カ年計画の 年次

事業内容

カ年計画の 年次

3.道路・公共交通の充実

施策名	(2)町道の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 街路灯管理経費	■新規 □継続	総事業費	千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容

カ年計画の 年次

事業内容

三吉野工業団地2号線・16号線 街路灯支柱塗装工事

※街路灯支柱表面塗装の酸化腐食による劣化について、鋼材本体の腐食、損傷を未然に防ぐための、防錆処理及び塗装を実施する。対象本数25本

カ年計画の 年次

事業内容

カ年計画の 年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規　□継続	総事業費	18,400 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
18,400					18,400

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

平成30年度 事業内容

萱窪6号線雨水対策設計委託・工事
委託
工事
延長　102.0m
幅員　2.7～4.5m

カ年計画の　年次

平成31年度 事業内容

カ年計画の　年次

平成32年度 事業内容

カ年計画の　年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規　■継続	総事業費	30,000 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

平成30年度 事業内容

道路工事大作戦事業に伴う工事
工事
延長
幅員
町道管理上で緊急に補修を必要とする個所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等を行う。

カ年計画の　年次

平成31年度 事業内容

道路工事大作戦事業に伴う工事
工事
延長
幅員
町道管理上で緊急に補修を必要とする個所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等を行う。

カ年計画の　年次

平成32年度 事業内容

道路工事大作戦事業に伴う工事
工事
延長
幅員
町道管理上で緊急に補修を必要とする個所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等を行う。

カ年計画の　年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備 P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工事 延長 幅員 町内全域の道路で都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部の舗装工事を行う。 ヵ年計画の 年次					事業内容	都水道工事に伴う道路舗装工事 予算未定 工事 延長 幅員 町内全域の道路で都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部の舗装工事を行う。 ヵ年計画の 年次					事業内容	都水道工事に伴う道路舗装工事 予算未定 工事 延長 幅員 町内全域の道路で都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部の舗装工事を行う。 ヵ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備 P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続	総事業費	6,500 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0																	
事業内容	ヵ年計画の 年次					事業内容	補助道第4号線排水桝改良工事 工事 20箇所 延長 幅員 台風等大雨時の道路冠水防止対策のため既存の集水桝の蓋を落葉冠水抑止蓋に付け替える。 ヵ年計画の 年次					事業内容	補助道第4号線排水桝改良工事 工事 24箇所 延長 幅員 台風等大雨時の道路冠水防止対策のため既存の集水桝の蓋を落葉冠水抑止蓋に付け替える。 ヵ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	道場19号線雨水対策工事 工事 延長　70.0m 幅員　4.0m					事業内容						事業内容					
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	玉の内地内赤道簡易整備工事 工事 延長　537.0m 幅員　1.0m					事業内容						事業内容					
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	日の出団地33号線外舗装打換工事 工事 延長 470.0m 幅員 4.0～6.0m					事業内容						事業内容					
	ｶ年計画の 年次						ｶ年計画の 年次						ｶ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事 工事 積算 延長 幅員 東京都市町村土木補助事業 次年度要望					事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事 工事 予算未定 延長 幅員					事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事 工事 予算未定 延長 幅員				
	ｶ年計画の 年次						ｶ年計画の 年次						ｶ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規　■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	補助道第3号線外舗装打換工事 工事　積算 延長 幅員 東京都市町村土木補助事業　次年度要望					事業内容	補助道第3号線外舗装打換工事 工事　予算未定 延長 幅員					事業内容	補助道第3号線外舗装打換工事 工事　予算未定 延長 幅員				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規　□継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0												0					
事業内容						事業内容	補助道第5号線外舗装打換工事 委託 延長 幅員					事業内容	補助道第5号線外舗装打換工事 工事　積算 延長 幅員 東京都市町村土木補助事業　次年度要望				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続	総事業費	千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0						0											

事業内容				
事業内容		事業内容		事業内容	補助道第15号線外舗装打換工事 委託 延長 幅員
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	50 道路新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	1,998 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,998					1,998	0						0					

事業内容				
事業内容	落合5号線道路改良工事 委託 物件調査算定 1,998 延長 240.0m 幅員 4.0~5.0m ⇒ 6.0m	事業内容	落合5号線道路改良工事 用地・補償 予算未定 工事 積算 延長 240.0m 幅員 4.0~5.0m ⇒ 6.0m 東京都市町村土木補助事業 次年度要望	事業内容	落合5号線道路改良工事 工事 予算未定 延長 240.0m 幅員 4.0~5.0m ⇒ 6.0m
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	50 道路新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					

事業内容		事業内容		事業内容	
	補助道第3号線道路改良工事 工事 延長　55.0m 幅員　4.8m ⇒ 6.5m				
	ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	11,000 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
11,000	3,850	1,575			5,575	0						0					

事業内容		事業内容		事業内容	
	橋梁点検委託 近接目視点検(34橋)　11,000 道路法の規定に基づき5年に1回近接目視による点検を実施しなければならない。				
	ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	向殿橋補修設計委託 委託 延長 24.3m 幅員 2.9m					事業内容	向殿橋補修工事 工事 予算未定 延長 24.3m 幅員 2.9m					事業内容					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	■新規 □継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	北足下田橋補修設計委託 委託 延長 7.0m 幅員 4.0m 平成28年度橋梁点検結果により次回点検までに補修しなければならない判定となった橋梁。					事業内容	北足下田橋補修工事 委託 予算未定 延長 7.0m 幅員 4.0m					事業内容					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 橋梁維持経費	■新規　□継続	総事業費	千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
						0						0					
事業内容	中里橋橋脚補強設計委託 委託 延長　30.8m 幅員　2.5m					事業内容	中里橋橋脚補強工事 工事　予算未定 延長　30.8m 幅員　2.5m					事業内容					
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 橋梁維持経費	□新規　■継続	総事業費	4,000 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
事業内容	橋梁維持補修工事 工事					事業内容	橋梁維持補修工事 工事					事業内容	橋梁維持補修工事 工事				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	53 橋梁新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					

平成30年度

事業内容

(仮称)東光院橋新設工事

工事 積算

延長 36.0m

幅員 3.8m

ヵ年計画の 年次

平成31年度

事業内容

(仮称)東光院橋新設工事(下部工事)

工事 予算未定

延長 36.0m

幅員 3.8m

ヵ年計画の 年次

平成32年度

事業内容

(仮称)東光院橋新設工事(上部工事)

工事 予算未定

延長 36.0m

幅員 3.8m

ヵ年計画の 年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(4) 公共交通の利便性の向上	P64

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 バス運行関係経費	□新規 ■継続	総事業費	75,729 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
24,140					24,140	25,832					25,832	25,757					25,757

平成30年度

事業内容

循環バス運行委託料 17,083

バス運行に伴う補助金 7,054

土地賃借 3

JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

ヵ年計画の 年次

平成31年度

事業内容

循環バス運行委託料 17,254

バス運行に伴う補助金 8,500

土地賃借 3

バス折返し場用地取得 75

JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

ヵ年計画の 年次

平成32年度

事業内容

循環バス運行委託料 17,254

バス運行に伴う補助金 8,500

土地賃借 3

JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

ヵ年計画の 年次

4. 情報化の推進

施策名	(2) 情報セキュリティ対策の推進	P65

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 戸籍住民基本台帳事務経費	□新規　■継続	総事業費	62,778 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,926	143	142		3,834	16,807	20,926	143	142		3,834	16,807	20,926	143	142		3,834	16,807

事業内容		事業内容		事業内容	
戸籍システム機器保守料	4,327千円	戸籍システム機器保守料	4,327千円	戸籍システム機器保守料	4,327千円
西多摩郡町村電算共同システム使用料	924千円	西多摩郡町村電算共同システム使用料	924千円	西多摩郡町村電算共同システム使用料	924千円
戸籍システム機器賃借料	6,740千円	戸籍システム機器賃借料	6,740千円	戸籍システム機器賃借料	6,740千円
戸籍システムソフト使用料	2,657千円	戸籍システムソフト使用料	2,657千円	戸籍システムソフト使用料	2,657千円
戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行		戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行	
5カ年計画の　年次		5カ年計画の　年次		5カ年計画の　年次	

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進	P65

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2西多摩郡町村電算共同システム経費、3ネットワーク管理経費、4OA機器管理経費	□新規　■継続	総事業費	84,759 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
28,253					28,253	28,253					28,253	28,253					28,253

事業内容		事業内容		事業内容	
西多摩郡町村電算共同システム使用料	14,711	西多摩郡町村電算共同システム使用料	14,711	西多摩郡町村電算共同システム使用料	14,711
OA機器賃借料(共同分)	6,927	OA機器賃借料(共同分)	6,927	OA機器賃借料(共同分)	6,927
サーバ・回線使用料(共同分)	6,615	サーバ・回線使用料(共同分)	6,615	サーバ・回線使用料(共同分)	6,615
情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。		情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。		情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。	
5カ年計画の　3年次		5カ年計画の　4年次		5カ年計画の　5年次	

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進	P65

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3ネットワーク管理経費、4OA機器賃借料、5庁内情報系システム管理経費	□新規 ■継続	総事業費	117,831 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
39,277					39,277	39,277					39,277	39,277					39,277

平成30年度		平成31年度		平成32年度	
事業内容	庁内システム使用料 17,438 OA機器賃借料(庁内分) 14,063 サーバ・回線使用料 7,776 情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。 5カ年計画の 3年次	事業内容	庁内システム使用料 17,438 OA機器賃借料(庁内分) 14,063 サーバ・回線使用料 7,776 情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。 5カ年計画の 4年次	事業内容	庁内システム使用料 17,438 OA機器賃借料(庁内分) 14,063 サーバ・回線使用料 7,776 情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。 5カ年計画の 5年次

第４章　豊かで活力に満ちた産業づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1．農林業の振興

施策名	(1) 農業の振興	P68

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 農業委員会運営経費、2 農業総務一般経費、3農業振興事業経費、6肝要の里運営経費、7ひのでで塩田農産物普及センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	54,372 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
18,745		861			17,884

事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	404
農業振興関係補助金	300
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
農業振興地域整備計画策定等業務委託料	4,353
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5ヵ年計画の 1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
21,035		861			20,174

事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	404
農業振興関係補助金	500
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
農業振興地域整備計画策定等業務委託料	5,000
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000
トラクター購入費	1,443

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5ヵ年計画の 2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
14,592		861			13,731

事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	404
農業振興関係補助金	500
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5ヵ年計画の 3年次

1．農林業の振興

施策名	(2) 農業者の育成	P68

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 農業振興事業経費	□新規 ■継続	総事業費	117,702 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
37,784		29,470			8,314

事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	100
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定農業者等審査会委員謝礼	24
農業振興計画検討委員会謝礼	150
農業次世代人材投資資金交付金	5,250
ストップ遊休農地再生事業補助金	2,000
都市農業活性化支援事業補助金	30,230
援農ボランティアの募集	—

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5ヵ年計画の 1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
39,284		30,970			8,314

事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	100
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定農業者等審査会委員謝礼	24
農業振興計画検討委員会謝礼	150
農業次世代人材投資資金交付金	6,750
ストップ遊休農地再生事業補助金	2,000
都市農業活性化支援事業補助金	30,230
援農ボランティアの募集	—

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5ヵ年計画の 2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
40,634		32,470			8,164

事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	100
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定農業者等審査会委員謝礼	24
農業次世代人材投資資金交付金	8,250
ストップ遊休農地再生事業補助金	2,000
都市農業活性化支援事業補助金	30,230
援農ボランティアの募集	—

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(3) 農地の保全と確保	P68

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 農業振興に要する経費	□新規 ■継続	総事業費	5,775 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,301		586			715	2,927		500			2,427	1,547		560			987

平成30年度 事業内容

農業振興地域整備促進協議会委員報酬	127
農作物有害鳥獣駆除委託料	950
貸出用簡易電気柵購入費	224

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5カ年計画の 1年次

平成31年度 事業内容

農業振興地域整備促進協議会委員報酬	127
農作物有害鳥獣駆除委託料	1,000
農地情報管理システム改修委託料	1,500
農地情報システム機器賃借料	300

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5カ年計画の 2年次

平成32年度 事業内容

農業振興地域整備促進協議会委員報酬	127
農作物有害鳥獣駆除委託料	1,000
害獣捕獲カゴ購入費	120
農地情報システム機器賃借料	300

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5カ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(4) 農業による生活環境の保全	P68

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 油田町民農園貸付事業経費、9 玉の内ふれあい農園貸付事業に要する経費	□新規 ■継続	総事業費	6,020 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,962				972	990	2,029				972	1,057	2,029				972	1,057

平成30年度 事業内容

油田町民農園整備委託料	550
油田町民農園土地賃借料	253
ふれあい農園土地賃借料	161
ふれあい農園管理委託料	121
花菖蒲園管理委託料	577
ふれあい農園水田管理委託料	300

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5カ年計画の 1年次

平成31年度 事業内容

油田町民農園整備委託料	617
油田町民農園土地賃借料	253
ふれあい農園土地賃借料	161
ふれあい農園管理委託料	121
花菖蒲園管理委託料	577
ふれあい農園水田管理委託料	300

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5カ年計画の 2年次

平成32年度 事業内容

油田町民農園整備委託料	617
油田町民農園土地賃借料	253
ふれあい農園土地賃借料	161
ふれあい農園管理委託料	121
花菖蒲園管理委託料	577
ふれあい農園水田管理委託料	300

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5カ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(5) 農業施設等の継続的な改修	P68

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 農業振興事業経費、6 肝要の里維持管理経費、1 土地改良事業地区経費	□新規 ■継続	総事業費	33,334 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,965					6,965	22,237					22,237	4,132					4,132

平成30年度 事業内容

肝要の里修繕料	400
肝要の里除草作業委託	214
農業用排水施設管理委託	556
土地改良事業地内除草作業委託	325
プレハブ冷凍庫賃借料	358
プレハブ冷蔵庫賃借料	312
於奈渕用水堰改修事業費負担金	4,800

老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。

5カ年計画の 1年次

平成31年度 事業内容

肝要の里修繕料	500
肝要の里除草作業委託	250
農業用排水施設管理委託	800
土地改良事業地内除草作業委託	400
プレハブ冷凍庫賃借料	362
プレハブ冷蔵庫賃借料	314
於奈渕用水堰改修事業費負担金	7,232
肝要の里エントランス改修測量設計委託料	
肝要の里エントランス改修工事	

老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。

5カ年計画の 2年次

平成32年度 事業内容

肝要の里修繕料	1,000
肝要の里除草作業委託	250
肝要の里植栽管理委託	1,000
農業用排水施設管理委託	800
土地改良事業地内除草作業委託	400
プレハブ冷凍庫賃借料	365
プレハブ冷蔵庫賃借料	317

老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。

5カ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(6)林業実施体制の強化	P68

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1森づくり推進協議会経費、1林業振興一般経費	□新規 ■継続	総事業費	6,318 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,022					2,022	2,098					2,098	2,198					2,198

平成30年度 事業内容

森づくり推進協議会委員報償費	48
林業研究会補助金	50
森林管理委託	1,924

分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援

5カ年計画の 1年次

平成31年度 事業内容

森づくり推進協議会委員報償費	48
林業研究会補助金	50
森林管理委託	2,000

分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援

5カ年計画の 2年次

平成32年度 事業内容

森づくり推進協議会委員報償費	48
林業研究会補助金	50
森林管理委託	2,100

分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援

5カ年計画の 3年次

1．農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	林道開設事業経費、林道維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	81,883 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
26,761		17,040			9,721	27,561		17,040			10,521	27,561		17,040			10,521
事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定　55m　25,561 林道維持作業委託　1,200 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　1年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定　55m　25,561 林道維持作業委託　2,000 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　2年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定　55m　25,561 林道維持作業委託　2,000 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　3年次					

1．農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	幸神入林道開設工事経費	□新規　■継続	総事業費	139,893 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
46,631		46,630			1	46,631		46,630			1	46,631		46,630			1
事業内容	東京都補助事業(林道整備促進事業) 幸神入林道開設工事予定　200m　46,631 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　1年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 幸神入林道開設工事予定　200m　46,631 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　2年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 幸神入林道開設工事予定　200m　46,631 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　3年次					

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	林道改良事業経費	□新規　■継続	総事業費	52,534 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,301		3,570			3,731	22,932		3,570			19,362	22,301		3,570			18,731

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 7,301 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。 5カ年計画の 1年次	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 7,301 矢越沢林道橋梁設計委託料 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。 5カ年計画の 2年次	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 7,301 矢越沢林道橋梁工事 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。 5カ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(8)多面的な森林整備の推進	P69

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	森林再生事業経費、枝打ち対策事業経費	□新規　■継続	総事業費	30,600 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,200				10,200	0	10,200				10,200	0	10,200				10,200	0

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 14ha 10,200 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 1年次	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 14ha 10,200 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 2年次	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 14ha 10,200 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(8)多面的な森林整備の推進	P69

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	森林再生事業経費、枝打ち事業経費	□新規　■継続	総事業費	14,670 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,890				4,890	0

事業内容

枝打ち事業

枝打ち対象面積　4.0ha　4,890

森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進

5カ年計画の　1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,890				4,890	0

事業内容

枝打ち事業

枝打ち対象面積　4.0ha　4,890

森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進

5カ年計画の　2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,890				4,890	0

事業内容

枝打ち事業

枝打ち対象面積　4.0ha　4,890

森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進

5カ年計画の　3年次

1. 農林業の振興

施策名	(9)地元産材の普及利用拡大	P69

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	林業振興一般経費	□新規　■継続	総事業費	90 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
30					30

事業内容

東京の農林水産webサイト賛助金　30

多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。

5カ年計画の　1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
30					30

事業内容

東京の農林水産webサイト賛助金　30

多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。

5カ年計画の　2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
30					30

事業内容

東京の農林水産webサイト賛助金　30

多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。

5カ年計画の　3年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 商工振興経費	□新規 ■継続	総事業費	36,188 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,890		500			11,390	12,149		500			11,649	12,149		500			11,649

事業内容

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	産業まつり補助金 2,224	産業まつり補助金 2,483	産業まつり補助金 2,483
	元気を出せ商店街事業補助金 666	元気を出せ商店街事業補助金 666	元気を出せ商店街事業補助金 666
	商工会補助金 9,000	商工会補助金 9,000	商工会補助金 9,000
内容	砕石パトロール(11月実施予定)	砕石パトロール(11月実施予定)	砕石パトロール(11月実施予定)
	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 ひのでグリーンプラザ運営経費	□新規 ■継続	総事業費	16,843 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,743				1,190	4,553	5,550				1,190	4,360	5,550				1,190	4,360

事業内容

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,500	ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,500	ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,500
	玄関タイル修繕工事	小工事	小工事
	小工事		
内容	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。	商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

2　商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(3)消費者行政の推進	P71

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	4　消費経済費	□新規　■継続	総事業費	321 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
107					107

事業内容	
消費者相談員謝礼	91
消費者団体指導補助金	16

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。H28で日の出生活学校が解散したため、消費者団体について都生協連と調整中

カ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
107					107

事業内容	
消費者相談員謝礼	91
消費者団体指導補助金	16

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

カ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
107					107

事業内容	
消費者相談員謝礼	91
消費者団体指導補助金	16

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

カ年計画の　年次

2　商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(4)中小企業振興資金制度の充実	P71

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　商工振興経費	□新規　■継続	総事業費	20,172 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,724					6,724

事業内容	
中小企業振興資金融資利子補給	164
小企業等経営改善資金利子補給	2,560
中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)	4,000

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

カ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,724					6,724

事業内容	
中小企業振興資金融資利子補給	164
小企業等経営改善資金利子補給	2,560
中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)	4,000

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

カ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,724					6,724

事業内容	
中小企業振興資金融資利子補給	127
小企業等経営改善資金利子補給	2,560
中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)	4,000

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

カ年計画の　年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(5)首都圏西部地域産業活性化協議会への参加と企業間ネットワークの充実 P71

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 商工振興経費	□新規 ■継続	総事業費	150 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
50					50	50					50	50					50

平成30年度 事業内容

青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金 50

15団体

首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)

青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。

ｶ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金 50

15団体

首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)

青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。

ｶ年計画の 年次

平成32年度 事業内容

青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金 50

15団体

首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)

青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。

ｶ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進 P74

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 観光施設管理及び整備経費	□新規 ■継続	総事業費	30,874 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10,174		7,480			2,694	10,350		7,568			2,782	10,350		7,568			2,782

平成30年度 事業内容

消耗品(7)・光熱水費(132)・安全衛生教育受講料(21) 160

観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(297) 487

森林修景整備(6886)・調査委託(432) 7,318

観光トイレ清掃委託料 813

塩田堤景観整備委託料 90

土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285) 312

白岩の滝フェンス及び階段補修工事

修繕料( )小工事( )・原材料費( ) 570

平井川流域景観整備補助金 100

ｶ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

消耗品(7)・光熱水費(132)・安全衛生教育受講料(21) 160

観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291) 487

森林修景整備(6886)・調査委託(￥432) 7,318

観光トイレ清掃委託料 813

塩田堤景観整備委託料 90

土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285) 312

(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)

修繕料( )小工事( )・原材料費( ) 570

平井川流域景観整備補助金 100

ｶ年計画の 年次

平成32年度 事業内容

消耗品(7)・光熱水費(132)・安全衛生教育受講料(21) 160

観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291) 487

森林修景整備(6886)・調査委託(432) 7,318

観光トイレ清掃委託料 813

塩田堤景観整備委託料 90

土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285) 312

(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)

修繕料( )小工事( )・原材料費( ) 570

平井川流域景観整備補助金 100

ｶ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進 P74

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 ひので桜百万本事業管理経費	□新規 ■継続	総事業費	5,604 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,868					1,868	1,868					1,868	1,868					1,868

事業内容		事業内容		事業内容	
消耗品(9)修繕費(5)	14	消耗品(9)修繕費(5)	14	消耗品(9)修繕費(5)	14
病害虫駆除委託料	30	病害虫駆除委託料	30	病害虫駆除委託料	30
除草作業委託料	758	除草作業委託料	758	除草作業委託料	758
土地賃借料	1,061	土地賃借料	1,061	土地賃借料	1,061
日本さくらの会負担金	5	日本さくらの会負担金	5	日本さくらの会負担金	5
カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次	

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	13 東雲山荘運営経費	■新規 □継続	総事業費	8,718 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,906					2,906	2,906					2,906	2,906					2,906

事業内容		事業内容		事業内容	
管理委託料(東雲山荘)	2,906	管理委託料(東雲山荘)	2,906	管理委託料(東雲山荘)	2,906
カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次	

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	12 日の出山荘運営経費	■新規 □継続	総事業費	26,134 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
8,338					8,338	8,898		200			8,698	8,898		200			8,698

事業内容		事業内容		事業内容	
修繕料	500	修繕料	500	修繕料	500
指定管理委託料	6,975	日の出山荘指定管理委託料	6,975	日の出山荘指定管理委託料	6,975
植栽管理委託	494	日の出山荘パンフレット作成委託料	168	日の出山荘パンフレット作成委託料	168
駐車場土地賃借料	161	日の出山荘植栽管理委託	494	日の出山荘植栽管理委託	494
書院柱補修工事		駐車場土地賃借料	161	駐車場土地賃借料	161
		(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)		(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)	
カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次	

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 さかな園運営経費	□新規 ■継続	総事業費	54,585 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,759		2,285			2,474	48,113		34,800			13,313	1,713					1,713

事業内容		事業内容		事業内容	
さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,713	さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,713	さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,713
トイレ建替え工事設計委託		トイレ建替え工事監理委託			
		トイレ建替え工事			
		看板設置工事			
カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次	

3　観光の振興

施策名	(2)イベント戦略の構築と推進、(3)人材育成への取り組み　P74

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	6　観光まちづくり支援事業経費	□新規　■継続	総事業費	9,672 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,224					3,224	3,224					3,224	3,224					3,224

事業内容		事業内容		事業内容	
審査会委員報酬	24	審査会委員報酬	24	審査会委員報酬	24
運営委託料	200	運営委託料	200	運営委託料	200
観光まちづくり支援事業補助金	3,000	観光まちづくり支援事業補助金	3,000	観光まちづくり支援事業補助金	3,000
カ年計画の　年次		カ年計画の　年次		カ年計画の　年次	

3. 観光の振興

施策名	(2)　イベント戦略の構築と推進　P74

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2　企画調整関係経費	□新規　■継続	総事業費	15,000 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,000					5,000	5,000					5,000	5,000					5,000

事業内容		事業内容		事業内容	
夏まつり実行委員会補助金	5,000	夏まつり実行委員会補助金	5,000	夏まつり実行委員会補助金	5,000
・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。		・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。		・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。	
カ年計画の　年次		カ年計画の　年次		カ年計画の　年次	

3 観光の振興

施策名	(3)人材育成の取り組み、(5)推進体制の確立	P74

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 観光宣伝経費	□新規 ■継続	総事業費	28,584 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,328		515			8,813	9,628					9,628	9,628					9,628

事業内容			事業内容			事業内容		
印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(1030)	1,031		印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(530)	531		印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(530)	531	
大多摩観光連盟負担金	872		大多摩観光連盟負担金	872		大多摩観光連盟負担金	872	
観光協会補助金	4,870		観光協会補助金	4,870		観光協会補助金	4,870	
広域観光ポスター作成負担金	555		広域観光ポスター作成負担金	555		広域観光ポスター作成負担金	555	
秋川流域ジオパーク推進協議会負担金	1,000		秋川流域ジオパーク推進協議会負担金	1,000		秋川流域ジオパーク推進協議会負担金	1,000	
観光物産フェア補助金	1,000		観光物産フェア補助金	1,800		観光物産フェア補助金	1,800	
カ年計画の 年次			カ年計画の 年次			カ年計画の 年次		

3 観光の振興

施策名	(4)イメージ戦略の構築と推進	P74

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 平井川河川清掃経費	□新規 ■継続	総事業費	2,811 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
937		937				937		937				937		937			

事業内容			事業内容			事業内容		
消耗品	15		消耗品	15		消耗品	15	
清掃委託料	832		清掃委託料	832		清掃委託料	832	
危険物収集委託料	90		危険物収集委託料	90		危険物収集委託料	90	
カ年計画の 年次			カ年計画の 年次			カ年計画の 年次		

第５章　人が輝く教育・文化のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	町立小学校教育振興一括経費	□新規 ■継続	総事業費	64,265 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
21,688	404				21,284

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
21,174	404				20,770

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
21,403	404				20,999

事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 295)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・就学援助費(6, 452)・特別支援教育就学奨励費(209)・教育用コンピューター賃借料(11, 221)

3カ年計画の 1 年次

事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 309)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・就学援助費(5, 924)・特別支援教育就学奨励費(209)・教育用コンピューター賃借料(11, 221)

事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 538)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・就学援助費(5, 924)・特別支援教育就学奨励費(209)・教育用コンピューター賃借料(11, 221)

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	町立小学校学校保健体育一括経費	□新規 ■継続	総事業費	22,432 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,456					7,456

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,488					7,488

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,488					7,488

事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	4,044
耳鼻科・眼科検診医師手当	221
定期健康診断委託料	1,870
健康診断器具滅菌委託料	110
保健備品購入費	218
日本スポーツ振興センター会費	993

3カ年計画の 1 年次

事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	4,044
耳鼻科・眼科検診医師手当	221
定期健康診断委託料	1,870
健康診断器具滅菌委託料	110
保健備品購入費	250
日本スポーツ振興センター会費	993

3カ年計画の 2 年次

事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	4,044
耳鼻科・眼科検診医師手当	221
定期健康診断委託料	1,870
健康診断器具滅菌委託料	110
保健備品購入費	250
日本スポーツ振興センター会費	993

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	町立中学校教育振興一括経費	□新規　■継続	総事業費	52,877 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
17,951	753				17,198

事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

移動教室等付添看護業務委託料(318)・教育用コンピューター賃借料(7, 945)・理科教育備品購入費(1, 000)・移動教室補助金(902)・修学旅行補助金(1, 287)・支援学級宿泊訓練補助金(108)・就学援助費(5, 545)・特別支援教育就学奨励費(508)

3カ年計画の　1　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
17,290	753				16,537

事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

移動教室等付添看護業務委託料(318)・教育用コンピューター賃借料(4, 635)・教育用コンピューター賃借料更新(4, 510)・理科教育備品購入費(1, 000)・移動教室補助金(902)・修学旅行補助金(1, 337)・支援学級宿泊訓練補助金(108)・就学援助費(4, 834)・特別支援教育就学奨励費(508)

3カ年計画の　2　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
17,636	753				16,883

事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

移動教室等付添看護業務委託料(318)・教育用コンピューター賃借料(10, 824)・理科教育備品購入費(1, 000)・移動教室補助金(902)・修学旅行補助金(1, 683)・支援学級宿泊訓練補助金(108)・就学援助費(4, 834)・特別支援教育就学奨励費(508)

3カ年計画の　3　年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	町立中学校学校保健体育一括経費	□新規　■継続	総事業費	14,553 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,831					4,831

事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	2,696
耳鼻科・眼科検診医師手当	147
定期健康診断委託料	1,302
健康診断器具滅菌委託料	50
保健備品購入費	220
日本スポーツ振興センター会費	416

3カ年計画の　1　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,861					4,861

事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	2,696
耳鼻科・眼科検診医師手当	147
定期健康診断委託料	1,302
健康診断器具滅菌委託料	50
保健備品購入費	250
日本スポーツ振興センター会費	416

3カ年計画の　2　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,861					4,861

事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	2,696
耳鼻科・眼科検診医師手当	147
定期健康診断委託料	1,302
健康診断器具滅菌委託料	50
保健備品購入費	250
日本スポーツ振興センター会費	416

3カ年計画の　3　年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	幼稚園教育振興経費	□新規 ■継続	総事業費	110,385 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36,795	9,925				26,870

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36,795	10,820				25,975

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36,795	10,820				25,975

事業内容

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	12,118
幼稚園就園奨励費補助金	22,838
無認可幼稚園保護者補助金	816
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	78

3カ年計画の 1 年次

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	12,118
幼稚園就園奨励費補助金	22,838
無認可幼稚園保護者補助金	816
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	78

3カ年計画の 2 年次

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	12,118
幼稚園就園奨励費補助金	22,838
無認可幼稚園保護者補助金	816
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	78

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 教育指導一般経費	□新規 ■継続	総事業費	8,043 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,681					2,681

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,681					2,681

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,681					2,681

事業内容

「日の出町いじめ防止対策推進条例」制定に伴い、町立小中学校5校のいじめ防止に関する体制強化を図っていきます。

いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	36
教師用指導書・教科書購入費	1,488
教育研究会等負担金	682

3カ年計画の 1 年次

「日の出町いじめ防止対策推進条例」制定に伴い、町立小中学校5校のいじめ防止に関する体制強化を図っていきます。

いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	36
教師用指導書・教科書購入費	1,488
教育研究会等負担金	682

3カ年計画の 2 年次

「日の出町いじめ防止対策推進条例」制定に伴い、町立小中学校5校のいじめ防止に関する体制強化を図っていきます。

いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	36
教師用指導書・教科書購入費	1,488
教育研究会等負担金	682

3カ年計画の 3 年次

1．学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　教職員指導経費	□新規　■継続	総事業費	5,919 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,973		10			1,963	1,973		10			1,963	1,973		10			1,963
事業内容	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を実施していきます。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施にしていきます。 悉皆研修講師謝礼 248 学校教育アドバイザー謝礼 1,680 ICT研修講師謝礼 45 3カ年計画の　1　年次					事業内容	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を各校年2回実施します。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施にしていきます。 悉皆研修講師謝礼 248 学校教育アドバイザー謝礼 1,680 ICT研修講師謝礼 45 3カ年計画の　2　年次					事業内容	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を各校3回実施します。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施にしていきます。 悉皆研修講師謝礼 248 学校教育アドバイザー謝礼 1,680 ICT研修講師謝礼 45 3カ年計画の　3　年次					

1．学校教育の充実

施策名	(1)「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進、(2)「豊かな心」を育む教育の推進、(3)教育相談・支援教育体制の充実　P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	6 特色ある学校づくり推進経費	□新規　■継続	総事業費	44,355 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
14,785		9,843			4,942	14,785		9,843			4,942	14,785		9,843			4,942
事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員や理科支援員、水泳指導支援員を配置し、各校の状況に応じて大学と連携して補助員の確保に努め、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。 学校・学習支援員（小学校） 9,399 学校・学習支援員（中学校） 4,466 傷害保険料 20 学校・学習支援員（地域未来塾） 900 3カ年計画の1年次					事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員や理科支援員、水泳指導支援員を配置し、各校の状況に応じて大学と連携して補助員の確保に努め、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。 学校・学習支援員（小学校） 9,399 学校・学習支援員（中学校） 4,466 傷害保険料 20 学校・学習支援員（地域未来塾） 900 3カ年計画の2年次					事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員や理科支援員、水泳指導支援員を配置し、各校の状況に応じて大学と連携して補助員の確保に努め、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。 学校・学習支援員（小学校） 9,399 学校・学習支援員（中学校） 4,466 傷害保険料 20 学校・学習支援員（地域未来塾） 900 3カ年計画の3年次					

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 学力向上対策経費	□新規 ■継続	総事業費	17,958 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,986					5,986

事業内容

新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領から高学年が外国語の教科化(70単位時間)及び中学年における外国語活動の導入(35単位時間)を見据えて、小中学校に外国語指導講師を配置することで、言語や文化を体験的に理解し、より英語に慣れ親しむような授業を実施し、外国語教育の充実を図ります。小学校への配置について特に充実させていきます。

・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。

外国人英語指導講師業務委託 3,785

漢字検定委託料 2,073

3カ年計画の 1 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,986					5,986

事業内容

新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領の趣旨を見据えて、小中学校に外国語指導講師を配置することで、言語や文化を体験的に理解し、より英語に慣れ親しむような授業を実施し、外国語教育の充実をさらに図っていきます。小学校への配置について特に充実させていきます。

・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。

外国人英語指導講師業務委託 3,785

漢字検定委託料 2,073

3カ年計画の 2 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,986					5,986

事業内容

新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領の趣旨を踏まえて、外国語教育の充実を図ります。小学校への配置について特に充実させていきます。

・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。

外国人英語指導講師業務委託 3,785

漢字検定委託料 2,073

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	11教育研究指定校制度経費	□新規 ■継続	総事業費	1,200 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
400					400

事業内容

日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。

教育研究指定校制度(初年度1校目) 100

教育研究指定校制度(初年度2校目) 300

3カ年計画の1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
400					400

事業内容

日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。日の出学習スタンダードを作成し各家庭に周知します。

教育研究指定校制度(初年度校) 100

教育研究指定校制度(2年目校) 300

3カ年計画の2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
400					400

事業内容

日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。日の出学習スタンダード(改訂版)を作成し家庭版も含めて各家庭に周知します。

教育研究指定校制度(初年度校) 100

教育研究指定校制度(2年目校) 300

3カ年計画の3年次

1．学校教育の充実

施策名	(2)「豊かな心」を育む教育の推進　P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 企画調整関係経費	■新規　□継続	総事業費	165 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
55					55

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
55					55

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
55					55

平成30年度

事業：いじめ問題調査委員会委員報酬　55

内容：教育委員会から報告された、いじめの重大事態の調査結果に関して、再調査を実施する。

ｶ年計画の　年次

平成31年度

事業：いじめ問題調査委員会委員報酬　55

内容：教育委員会から報告された、いじめの重大事態の調査結果に関して、再調査を実施する。

ｶ年計画の　年次

平成32年度

事業：いじめ問題調査委員会委員報酬　55

内容：教育委員会から報告された、いじめの重大事態の調査結果に関して、再調査を実施する。

ｶ年計画の　年次

1．学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実　P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 教育相談室関係経費	□新規　■継続	総事業費	30,153 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,051		1,656			8,395

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,051		1,656			8,395

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,051		1,656			8,395

平成30年度

事業：H28、29年度における不登校モデル事業の経験を踏まえ、不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を維持し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

内容：
- 臨床心理士賃金　6,602
- ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金（都補助1/2）　3,312
- 研修会講師謝礼　105
- 特別旅費　12
- 需用費　20

3ｶ年計画の1年次

平成31年度

事業：H28、29年度における不登校モデル事業の経験を踏まえ、不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を維持し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

内容：
- 臨床心理士賃金　6,602
- ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金（都補助1/2）　3,312
- 研修会講師謝礼　105
- 特別旅費　12
- 需用費　20

3ｶ年計画の2年次

平成32年度

事業：H28、29年度における不登校モデル事業の経験を踏まえ、不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を維持し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

内容：
- 臨床心理士賃金　6,602
- ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金（都補助1/2）　3,312
- 研修会講師謝礼　105
- 特別旅費　12
- 需用費　20

3ｶ年計画の3年次

1. 学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	8 自立支援事業経費	□新規 ■継続	総事業費	16,925 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,955		2,177			778

事業内容

不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H29年度から原則として週3日に増やした実施日数を維持するとともに、週5日実施に向けての検討・準備を行う。また、東京都教育支援センター機能強化モデル事業（全額補助）を活用し、町一般財源の負担なく必要な環境整備を行う。

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金	731
消耗品費	45
委託料（ICT学習サポート委託料 都全額補助）	672
備品購入費（環境整備 都全額補助）	1,507

3ヵ年計画の1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
8,985		2,000			6,985

事業内容

不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H30年度は、週3日から週5日に実施日数を増やす。東京都教育支援センター機能強化モデル事業を継続して実施するとともに、事業終了後を見据え事業の在り方の検討を行う。

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　心理専門家	3,260
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　教職経験者	630
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　学生スタッフ	1,050
都全額補助による機能強化	2,000

3ヵ年計画の2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,985					4,985

事業内容

東京都モデル事業の成果を事業終了後も活かし、不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H29年度から週5日に増やした実施日数を安定的に維持する。

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　心理専門家	3,260
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　教職経験者	630
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　学生スタッフ	1,050
消耗品費	45

3ヵ年計画の3年次

1. 学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	9 支援教育関係経費	□新規 ■継続	総事業費	1320+α 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
440					440

事業内容

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。
H30年度より通級指導学級から制度変更される小学校・支援学級のよりよい運営について検討を進める。情緒障害等の固定制学級の新設及び中学校における通級指導学級から支援教室の移行について検討・準備する。

ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
心理検査用具購入費	103
支援教育関係負担金	38

3ヵ年計画の1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
440+α					440+α

事業内容

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施しながらインクルーシブ教育へのステップアップを図る。中学校に情緒障害等の固定制学級を新設し、小学校・情緒障害等固定学級新設準備を進める。小学校・支援教室の運営の充実を図るとともに、中学校・支援教委室への移行について検討を進める。

ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
中学校 情緒障害・固定学級新設費用	未定

3ヵ年計画の2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
440+α					440+α

事業内容

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施しながらインクルーシブ教育へのステップアップを図る。新設された小中学校・情緒障害等固定制学級の運営の充実を図る。小学校・支援教室のシステムを完成させるとともに、H33年度の中学校・支援教委室への移行について具体的準備を進める。

ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
小学校 情緒障害・固定学級新設費用	未定
中学校支援教室整備費	未定

3ヵ年計画の3年次

1. 学校教育の充実

施策名	(4) 児童・生徒の安全・安心対策の充実	P78

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	安全・安心まちづくり対策事業経費	□新規　■継続	総事業費	35,754 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
15,363		1,500			13,863	9,982					9,982	10,409					10,409

平成30年度

事業：学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

内容：
- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費　557
- ・児童輸送用車両運行業務　3，293
- ・車両管理費　1，127
- ・通学案内指導員委託料　4，475
- ・通学路案内指導員委託料　669
- ・AED賃借料　149
- ・緊急地震速報サービス使用料　65
- ・小学校通学路防犯カメラ経費　74
- ・小学校防犯カメラ改修工事

3ヵ年計画の　1　年次

平成31年度

事業：学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

内容：
- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費　557
- ・児童輸送用車両運行業務　3，293
- ・車両管理費　700
- ・通学案内指導員委託料　4，475
- ・通学路案内指導員委託料　669
- ・AED賃借料　149
- ・緊急地震速報サービス使用料　65
- ・小学校通学路防犯カメラ経費　74

3ヵ年計画の　2　年次

平成32年度

事業：学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

内容：
- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費　557
- ・児童輸送用車両運行業務　3，293
- ・車両管理費　1，127
- ・通学案内指導員委託料　4，475
- ・通学路案内指導員委託料　669
- ・AED賃借料　149
- ・緊急地震速報サービス使用料　65
- ・小学校通学路防犯カメラ経費　74

3ヵ年計画の　3　年次

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	大久野小学校校庭芝生維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	4,204 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,068		750			1,318	1,068					1,068	1,068					1,068

平成30年度

校庭芝生維持管理　計　2,068

事業：維持管理費（消耗品費・燃料費・修繕料）　362

内容：
- 芝生管理業務委託（専門業者への委託）　1,500
- 芝刈機保守点検委託　128
- 損害保険　78

ヵ年計画の　　年次

平成31年度

校庭芝生維持管理　計　1,068

事業：維持管理費（消耗品費・燃料費・修繕料）　362

内容：
- 芝生管理業務委託（専門業者への委託）　500
- 芝刈機保守点検委託　128
- 損害保険　78

ヵ年計画の　　年次

平成32年度

校庭芝生維持管理　計　1,068

事業：維持管理費（消耗品費・燃料費・修繕料）　362

内容：
- 芝生管理業務委託（専門業者への委託）　500
- 芝刈機保守点検委託　128
- 損害保険　78

ヵ年計画の　　年次

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	学校環境改善対策経費	□新規 ■継続	総事業費	160,298 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源

平成30年度

事業内容

学校環境改善対策経費計

トイレ洋式化工事設計委託

4カ年計画の 2 年次

平成31年度

事業内容

学校環境改善対策経費計

トイレ洋式化改修工事(大小・平井小・本宿小)

4カ年計画の 3 年次

平成32年度

事業内容

学校環境改善対策経費計

トイレ洋式化改修工事(大中・平井中)

4 カ年計画の 4 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	51 町立小学校整備一括経費	□新規 ■継続	総事業費	256,521 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
24,860		1,821			23,039

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
123,470					123,470

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
108,191					108,191

平成30年度

事業内容

町立小学校整備一括経費 計 24,860

整備工事等設計図作成委託料
本宿小学校改修工事実施設計委託
本宿小学校普通教室増による空調工事
大久野小学校図書館空調機改修工事
平井小学校図工室空調機改修工事
小工事

カ年計画の 年次

平成31年度

事業内容

町立小学校整備一括経費 計 123,470

整備工事等設計図作成委託料
小工事
本宿小学校改修工事(第1期)
本宿小学校改修工事監理委託
屋内運動場非構造部材耐震化工事(27年度未施工分)

カ年計画の 年次

平成32年度

事業内容

町立小学校整備一括経費 計 108,191

整備工事等設計図作成委託料
小工事
本宿小学校改修工事(第2期)
本宿小学校改修工事監理委託
本宿小学校校庭南側フェンス改修工事
大久野小学校音楽室床張替工事
本宿小学校ボイラー室扉修繕

カ年計画の 年次

1．学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備	P78

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	51 町立中学校整備一括経費	□新規 ■継続	総事業費	47,383 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
23,570		1,437			22,133

事業	内容
町立中学校整備一括経費 計 23,570	
整備工事等設計図作成委託料	
小工事	
平井中学校普通教室増による空調機改修工事	
大久野中学校第2視聴覚室空調機改修工事	
平井中学校理科室空調機改修工事	
平井中学校調整池浚渫工事	
ｶ年計画の　年次	

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
20,784					20,784

事業	内容
町立中学校整備一括経費 計 20,784	
整備工事等設計図作成委託料	
小工事	
屋内運動場非構造部材耐震化工事(27年度未施工分)	
大久野中学校理科室空調機改修工事	
ｶ年計画の　年次	

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,029					3,029

事業	内容
町立中学校整備一括経費 計 3,029	
整備工事等設計図作成委託料	
小工事	
大久野中学校少人数教室兼総合学習室空調機改修工事	
ｶ年計画の　年次	

1．学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 学校給食事業経費	□新規 ■継続	総事業費	28,211 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,284					3,284

事業	内容
個々食器購入 852,000円	
食器・食缶等購入 2,000,000円	
備品購入(配送用コンテナ・L型運搬車・洗濯機等) 951,000円	
経年劣化した給食センター設備等を計画的に更新する。	
ｶ年計画の　年次	

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,064					9,064

事業	内容
連続式揚物機更新 5,724,000円	
フードスライサー更新 2,399,000円	
配送用コンテナ更新(2台) 519,000円	
給食用運搬車購入 150,000円	
給食用配膳台購入 160,000円	
デジタルばかり購入 112,000円	
経年劣化した給食センター設備等を計画的に更新する。	
ｶ年計画の　年次	

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,863					15,863

事業	内容
食器消毒保管庫更新 10,000,000円	
スチームコンベクションオーブン更新 5,032,800円	
配送用コンテナ更新(2台) 520,000円	
給食用運搬車購入 150,000円	
給食用配膳台購入 160,000円	
経年劣化した給食センター設備等を計画的に更新する。	
ｶ年計画の　年次	

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備 P78

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 学校給食運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	30 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10					10	10					10	10					10

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	食育教材費 10,000円	食育教材費 10,000円	食育教材費 10,000円
内容	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。
カ年計画の 年次			

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備 P78

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 学校給食運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	108 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36				3	33	36				3	33	36				3	33

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険料 3,000円	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険料 3,000円	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険料 3,000円
内容	各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。	各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。	各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。
カ年計画の 年次			

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	50 給食センター整備経費					■新規　□継続					総事業費	25,412 千円				
平成30年度						平成31年度						平成32年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
7,769					7,769	12,643					12,643						
事業内容	男子便所改修工事 築造冷蔵庫改修工事 地下埋設タンク改修工事 網戸修繕　248,000円					事業内容	ガス供給装置入替工事 調理場エアコン設置工事 コンテナ積口シャッター交換工事 給食センター屋根雨漏調査委託　500,000円 蒸気回転釜交換工事 ブラインド交換工事					事業内容	給食センター屋根改修工事				
	1カ年計画の　1年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

2 生涯学習社会の形成

施策名	(1) 生涯学習推進体制の充実	P80

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 生涯教育経費					□新規　■継続					総事業費	4,299 千円				
平成30年度						平成31年度						平成32年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,433				272	1,161	1,433				272	1,161	1,433				272	1,161
事業内容	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催 生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。					事業内容	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催 生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。					事業内容	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催 生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。				
	3カ年計画の　1年次						3カ年計画の　2年次						3カ年計画の　3年次				

2 生涯学習社会の形成

施策名	(2)新公民館を拠点とした文化活動の充実	P80

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 やまびこホール運営経費	□新規 ■継続	総事業費	28,104 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,368				480	8,888	9,368				480	8,888	9,368				480	8,888
事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。				
	3カ年計画の 1年次						3カ年計画の 2年次						3カ年計画の 3年次				

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(6) 本の宅配、録音テープ図書の貸し出し業務の推進	P80

基準日 平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	180 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
60					60	60					60	60					60
事業内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。					事業内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。					事業内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。				
	3カ年計画の1年次						3カ年計画の2年次						3カ年計画の3年次				

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(7) 読書活動の推進	P81

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規　■継続	総事業費	10,219 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,123					3,123	3,548					3,548	3,548					3,548

事業内容

①出張お話会の実施
②図書蔵書事業　3,000
（障害者差別解消法対応・ファレンス本の入れ替5年計画含む。）
③ブックスタート事業　123
①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。
②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。
③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。

3ヵ年計画の1年次

①出張お話会の実施
②図書蔵書事業　3,425
（障害者差別解消法対応・ファレンス本の入れ替5年計画含む。）
③ブックスタート事業　123
①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。
②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。
③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。

3ヵ年計画の2年次

①出張お話会の実施
②図書蔵書事業　3,425
（障害者差別解消法対応・ファレンス本の入れ替5年計画含む。）
③ブックスタート事業　123
①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。
②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。
③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。

3ヵ年計画の3年次

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(9) 図書館資料管理システムの充実	P81

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規　■継続	総事業費	12,858 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,286					4,286	4,286					4,286	4,286					4,286

事業内容

図書館資料管理システムの充実

H27年度に新システムに変更し、インターネットからの予約や読書手帳などの新サービスを開始。更なるサービスの充実を図る。

3ヵ年計画の1年次

図書館資料管理システムの充実

H27年度に新システムに変更し、インターネットからの予約や読書手帳などの新サービスを開始。更なるサービスの充実を図る。

3ヵ年計画の2年次

図書館資料管理システムの充実

H27年度に新システムに変更し、インターネットからの予約や読書手帳などの新サービスを開始。更なるサービスの充実を図る。

3ヵ年計画の3年次

3. スポーツの振興

施策名	(1) スポーツ施設の充実	P82

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	37,082 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,294				300	994

事業内容

相沢沖アクセス路管理負担金	1,003
総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費	132
総合文化体育センター建設業務支援委託	H30. 31年度債務負担行為
総合文化体育センター基本計画概要版配布委託	159

谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,609				300	11,309

事業内容

相沢沖アクセス路管理負担金	1,003
総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費	176
総合文化体育センター建設に伴う測量・地質調査	
総合文化体育センター建設業務支援委託	1,430

谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
24,179				300	23,879

事業内容

相沢沖アクセス路管理負担金	1,003
総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費	176
総合文化体育センター建設に伴う基本設計	

谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。

ヵ年計画の 年次

3 スポーツの振興

施策名	(3)スポーツ交流事業の推進	P83

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	6. 社会教育振興経費	□新規 ■継続	総事業費	8,338 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,626					1,626

事業内容

第20回自治会対抗綱引き・ゲートボール大会会場設営委託	1,080
西多摩地域広域行政圏体育事業負担金	546

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,086					5,086

事業内容

第31回町民体育祭会場設営委託	1,626
第31回町民体育祭補助金	2,914
西多摩地域広域行政圏体育事業負担金	546

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,626					1,626

事業内容

第21回自治会対抗綱引き・ゲートボール大会会場設営委託	1,080
西多摩地域広域行政圏体育事業負担金	546

ヵ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(1) 文化財の保護・継承方針の確立	P85

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	6 文化財保護関係費	□新規　■継続	総事業費	20,805 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,935					6,953	6,935					6,935	6,935					6,935
事業	文化財保護関係事業 6,935					事業	文化財保護関係事業 6,935					事業	文化財保護関係事業 6,935				
内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。					内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。					内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(2) 文化遺産の保護・保存の推進	P85

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 埋蔵文化財保護関係経費	□新規　■継続	総事業費	10,287 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,429	1,153	976			1,300	3,429	1,153	976			1,300	3,429	1,153	976			1,300
事業	埋蔵文化財保護関係経費 3,429 ・埋蔵文化財の調査等					事業	埋蔵文化財保護関係経費 3,429 ・埋蔵文化財の調査等					事業	埋蔵文化財保護関係経費 3,429 ・埋蔵文化財の調査等				
内容	埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。					内容	埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。					内容	埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(2) 文化遺産の保護・保存の推進	P85

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 文化財倉庫管理経費	□新規 ■継続	総事業費	1,203 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
401					401

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
401					401

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
401					401

平成30年度

事業 文化財倉庫管理運営経費 401

内容 ・文化遺産の管理・保存・活用

埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の 年次

平成31年度

事業 文化財倉庫管理運営経費 401

内容 ・文化遺産の管理・保存・活用

埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の 年次

平成32年度

事業 文化財倉庫管理運営経費 401

内容 ・文化遺産の管理・保存・活用

埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(3) 郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	P85

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 小さな蔵の資料館運営経費	□新規 ■継続	総事業費	5,823 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,941					1,941

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,941					1,941

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,941					1,941

平成30年度

事業 小さな蔵の資料館事業経費 1,941

内容 ・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進

展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。

カ年計画の 年次

平成31年度

事業 小さな蔵の資料館事業経費 1,941

内容 ・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進

展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の 年次

平成32年度

事業 小さな蔵の資料館事業経費 1,941

内容 ・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進

展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(3) 郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進　P85

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	8 埋蔵文化財保存活用整備事業経費	□新規 ■継続	総事業費	6,435 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,145	1,045			40	1,060	2,145	1,045			40	1,060	2,145	1,045			40	1,060
事業内容	埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,145 ・埋蔵文化財の保存と活用 町内小学校における埋蔵文化財を活用した事業の支援及び小中学保護者を対象とした古代体験講座の実施を行います。 ヵ年計画の　年次					事業内容	埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,145 ・埋蔵文化財の保存と活用 町内小学校における埋蔵文化財を活用した事業の支援及び小中学保護者を対象とした古代体験講座の実施を行います。 ヵ年計画の　年次					事業内容	埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,145 ・埋蔵文化財の保存と活用 町内小学校における埋蔵文化財を活用した事業の支援及び小中学保護者を対象とした古代体験講座の実施を行います。 ヵ年計画の　年次					

5 青少年の健全育成

施策名	(1)青少年問題協議会の推進　P86

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 青少年問題協議会経費	□新規 ■継続	総事業費	285 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
95					95	95					95	95					95
事業内容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。 3ヵ年計画の　1年次					事業内容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。 3ヵ年計画の　2年次					事業内容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。 3ヵ年計画の　3年次					

5 青少年の健全育成

施策名	(2) 「オアシス運動」の推進 P86

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 青少年委員事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3,606 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,202				400	802	1,202				400	802	1,202				400	802

平成30年度 事業内容

青少年委員事業
①自然　自然体験教室
②体験　ヒップホップダンス教室、Let' sダンスダンス
③知識　映画会
④研修　委員研修

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　1年次

平成31年度 事業内容

青少年委員事業
①自然　自然体験教室
②体験　ヒップホップダンス教室、Let' sダンスダンス
③知識　映画会
④研修　委員研修

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　2年次

平成32年度 事業内容

青少年委員事業
①自然　自然体験教室
②体験　ヒップホップダンス教室、Let' sダンスダンス
③知識　映画会
④研修　委員研修

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　3年次

5 青少年の健全育成

施策名	(4)青少年健全育成会事業の強化 P87

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地区活動推進事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3,510 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,170					1,170	1,170					1,170	1,170					1,170

平成30年度 事業内容

日の出町青少年健全育成会の事業開催

①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子イモ堀り・トン汁を食べよう
③教育講演会、④親子餅つき・昔あそびび大会等

機関紙「もみの木」の発行

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　1年次

平成31年度 事業内容

日の出町青少年健全育成会の事業開催

①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子イモ堀り・トン汁を食べよう
③教育講演会、④親子餅つき・昔あそびび大会等

機関紙「もみの木」の発行

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　2年次

平成32年度 事業内容

日の出町青少年健全育成会の事業開催

①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子イモ堀り・トン汁を食べよう
③教育講演会、④親子餅つき・昔あそびび大会等

機関紙「もみの木」の発行

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　3年次

5. 青少年の健全育成

施策名	(5)放課後子ども教室の継続	P87

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 放課後子どもプラン経費	□新規　■継続	総事業費	4,743 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,581		1,074			507

事業内容：放課後子ども教室
3校×1.5時間×31日
放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター（指導員）への住民参加をはかり円滑な運営を行います。
3カ年計画の　1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,581		1,074			507

事業内容：放課後子ども教室
3校×1.5時間×31日
放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター（指導員）への住民参加をはかり円滑な運営を行います。
3カ年計画の　2年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,581		1,074			507

事業内容：放課後子ども教室
3校×1.5時間×31日
放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター（指導員）への住民参加をはかり円滑な運営を行います。
3カ年計画の　3年次

6. 地域間交流の推進

施策名	(1) 交流推進体制の確立	P88

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 交流促進事業経費	□新規　■継続	総事業費	2,418 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,062					1,062

事業内容：講師謝礼、参加者旅費、消耗品・食糧費、保険料、施設入場料等
日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施し
カ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
273					273

事業内容：職員宿泊普通旅費、消耗品・食糧費、保険料、施設入場料等
日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施し
カ年計画の　年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,083					1,083

事業内容：講師謝礼、参加者旅費、消耗品・食糧費、保険料、施設入場料等
日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施し
カ年計画の　年次

第６章　みんなで進める協働のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(1) 人権啓発活動の推進	P91

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 人権啓発活性化事業経費	□新規 ■継続	総事業費	60 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
20		20			

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
20		20			

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
20		20			

事業内容

消耗品費 20千円

小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む

ヵ年計画の 年次

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(3) 男女共同参画の推進	P91

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 男女共同参画事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	648 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
216					216

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
216					216

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
216					216

事業内容

講師派遣手数料 216

ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。

ヵ年計画の 年次

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4)　平和に対する啓発活動の推進　P91

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	2　企画調整関係経費	□新規　■継続	総事業費	6 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2					2

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2					2

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2					2

平成30年度

事業：平和首長会議負担金　2

内容：平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。

カ年計画の　年次

平成31年度

事業：平和首長会議負担金　2

内容：平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。

カ年計画の　年次

平成32年度

事業：平和首長会議負担金　2

内容：平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。

カ年計画の　年次

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4)　平和に対する啓発活動の推進　P91

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	12　平和事業関係経費	□新規　■継続	総事業費	0 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成30年度

事業内容：
・平和のパネル展開催
・平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。

カ年計画の　年次

平成31年度

事業内容：
・平和のパネル展開催
・平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。

カ年計画の　年次

平成32年度

事業内容：
・平和のパネル展開催
・平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。

カ年計画の　年次

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(1) 自治会館等の計画的な整備	P93

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会館運営経費	□新規 ■継続	総事業費	12,852 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
8,288				2,100	6,188

事業内容:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- 備品購入(掲示板購入) 2,184
- 耐震補強工事(第1・第9自治会館) 5,822

内容: 町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進めるとともに、非耐震化のコミュニティ施設の耐震補強工事を実施します。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,282					2,282

事業内容:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- 樹木伐採等委託料 1,000
- コミュニティ施設修繕補助金 1,000

内容: 町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進めます。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,282					2,282

事業内容:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- 樹木伐採等委託料 1,000
- コミュニティ施設修繕補助金 1,000

内容: 町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進めます。

カ年計画の 年次

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(2) 自治会加入促進対策の推進	P93

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係経費	□新規 ■継続	総事業費	28,587 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,529					9,529

事業内容:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,400

内容: 自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,529					9,529

事業内容:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,400

内容: 自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,529					9,529

事業内容:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,400

内容: 自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

3. 協働のまちづくりの推進

施策名	(1) 多様な分野における町民及び民間の参画・協働の促進 P95

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業	内容
	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。
	カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業	内容
	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。
	カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業	内容
	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。
	カ年計画の 年次

3. 協働のまちづくりの推進 4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2)読みやすく魅力的な広報誌づくりの推進(5)町のイメージアップ戦略の推進 P95・98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	■新規 □継続	総事業費	5,109 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業	内容
(新)町勢要覧作成業務委託費 0 H30. 31年度債務負担行為	これまでの町のあゆみ、史跡・名勝、現在取組んでいる施策、統計資料などを町民に役立つ情報として策定する。
2カ年計画の 1年次	

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,109					5,109

事業	内容
(新)町勢要覧作成業務委託費 4,950 (新)町勢要覧配布委託料 159	これまでの町のあゆみ、史跡・名勝、現在取組んでいる施策、統計資料などを町民に役立つ情報として策定する。
2カ年計画の 2年次	

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業	内容
カ年計画の 年次	

3.協働のまちづくりの推進

施策名	(2) 読みやすく魅力的な広報紙づくりの推進 (3)ホームページポータルサイト化の推進 P95

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 広報関係経費	□新規 ■継続	総事業費	34,246 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,141					11,141

事業内容

ホームページ管理経費	904
広報「日の出」発行経費 6,500部発行	9,329
メール配信サービス経費	908

自治体の情報発信の重要度を鑑み、広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」更に見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、全国の方が誰でもわかりやすく、町の観光情報等や移住定住促進につながるような、最新の情報を提供できる充実した体制を図る。また、パブリックコメント等の双方向性を充実させる。

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,265					11,265

事業内容

ホームページ管理経費	904
広報「日の出」発行経費 6,500部発行	9,418
メール配信サービス経費	916
SNS情報発信用端末購入等	27

自治体の情報発信の重要度を鑑み、広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」更に見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、全国の方が誰でもわかりやすく、町の観光情報等や移住定住促進につながるような、最新の情報を提供できる充実した体制を図る。また、パブリックコメント等の双方向性を充実させる。

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,840					11,840

事業内容

ホームページ管理経費	921
広報「日の出」発行経費 6,600部発行	9,979
メール配信サービス経費	924
SNS情報発信用端末使用料	16

自治体の情報発信の重要度を鑑み、広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」更に見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、全国の方が誰でもわかりやすく、町の観光情報等や移住定住促進につながるような、最新の情報を提供できる充実した体制を図る。また、パブリックコメント等の双方向性を充実させる。

ヵ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(1) 組織機構改革の推進・定員の適正化 P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	1,113 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
371					371

事業内容

行政事務報告書印刷製本費	371

行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
371					371

事業内容

行政事務報告書印刷製本費	371

行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。

ヵ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
371					371

事業内容

行政事務報告書印刷製本費	371

行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。

ヵ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(1) 組織機構改革の推進・定員の適正化	P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 第3セクター関係経費	□新規 ■継続	総事業費	86,865 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
28,955					28,955

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
28,955					28,955

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
28,955					28,955

平成30年度 事業内容

日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 28,955

町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 28,955

町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業内容

日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 28,955

町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 契約事務経費	□新規 ■継続	総事業費	30 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10					10

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10					10

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10					10

平成30年度 事業内容

・電子入札の継続実施

3カ年計画の1年次

平成31年度 事業内容

・電子入札の継続実施

カ年計画の 年次

平成32年度 事業内容

・電子入札の継続実施

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 文書事務経費	□新規 ■継続	総事業費	13,888 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,287					4,287

事業内容

例規集データベース委託	2,297
例規集ホームページ公開委託	65
法制執務支援業務委託	931
行政法研修委託	216
弁護士顧問料	778

法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う
また、顧問弁護士の助言により適正な事務執行を図る。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,771					4,771

事業内容

例規集データベース委託	2,314
例規集ホームページ公開委託	65
法制執務支援業務委託	928
行政法研修委託	222
行政手続整備支援業務委託	392
弁護士顧問料	850

法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う
また、顧問弁護士の助言により適正な事務執行を図る。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,830					4,830

事業内容

例規集データベース委託	2,336
例規集ホームページ公開委託	66
法制執務支援業務委託	950
行政法研修委託	224
行政手続整備支援業務委託	396
弁護士顧問料	858

法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う
また、顧問弁護士の助言により適正な事務執行を図る。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 情報公開・個人情報保護に関する経費	□新規 ■継続	総事業費	995 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
327					327

事業内容

情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	
審査会 年6回開催	111
情報公開・個人情報保護に関する研修委託料	
職員対象研修 1日2回 1日	216

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
333					333

事業内容

情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	
審査会 年6回開催	111
情報公開・個人情報保護に関する研修委託料	
職員対象研修 1日2回 1日	222

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
335					335

事業内容

情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	
審査会 年6回開催	111
情報公開・個人情報保護に関する研修委託料	
職員対象研修 1日2回 1日	224

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用　P97

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	8 老人福祉センター関係経費	□新規　■継続	総事業費	314,048 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
98,268		14,745		5,134	78,389

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
107,240		15,000			92,240

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
108,540		15,300			93,240

平成30年度 事業内容

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野老人福祉センター指定管理委託料等	24,768
・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等	37,967
・本宿老人福祉センター指定管理委託料等	31,493
・特定建築物、建築設備定期検査委託料	464
・設備改修及び施設改修工事等、その他	3,576

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業内容

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野老人福祉センター指定管理委託料等	26,500
・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等	40,000
・本宿老人福祉センター指定管理委託料等	33,200
・特定建築物、建築設備定期検査委託料	540
・設備改修及び施設改修工事等、その他	7,000

ｶ年計画の　年次

平成32年度 事業内容

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野老人福祉センター指定管理委託料等	27,000
・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等	40,500
・本宿老人福祉センター指定管理委託料等	33,500
・特定建築物、建築設備定期検査委託料	540
・設備改修及び施設改修工事等、その他	7,000

ｶ年計画の　年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用　P97

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 運営管理経費	□新規　■継続	総事業費	100,357 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
32,337		2,427		1,093	28,817

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
34,960		2,530		1,100	31,330

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
33,060		2,550		1,100	29,410

平成30年度 事業内容

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等	29,992
・駐車場除草作業委託料	31
・土地賃貸料	510
・LPG蒸発器交換工事　他	1,804

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業内容

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等	31,500
・駐車場除草作業委託料	40
・土地賃貸料	520
・給湯器交換工事　他	2,900

ｶ年計画の　年次

平成32年度 事業内容

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等	32,000
・駐車場除草作業委託料	40
・土地賃貸料	520
・小工事	

ｶ年計画の　年次

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(2)行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 温泉センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	50,415 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
33,859					33,859	5,128					5,128	11,428					11,428

事業内容		事業内容		事業内容	
	修繕料 500		修繕料 500		修繕料 500
	ボイラー交換工事設計委託料		屋根改修工事設計委託		外壁改修工事設計委託料
	休憩室空調設備改修工事設計委託料		プレハブ冷凍庫賃借料 203		プレハブ冷凍庫賃借料 203
	プレハブ冷凍庫賃借料 203		土地賃借料 1,625		土地賃借料 1,625
	土地賃借料 1,626		受水槽給水装置(FM)修繕料(パッキン交換) 1,000		屋根改修工事
	源泉ポンプ入替工事		循環ろ過装置修繕料(塩素ポンプ・チャッキ弁交換) 400		貯湯槽逃し弁交換 300
	ボイラー交換工事		温泉温度自動制御装置修繕料(制御弁他交換) 300		循環ろ過装置(塩素ポンプキャッチ弁交換) 200
	給水ポンプユニット交換工事		オイルタンク修繕料(ろ過清掃) 100		
	大広間空調機器改修工事				
	7カ年計画の 年次		7カ年計画の 年次		7カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理	P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 日の出町総合計画関係経費	■新規 □継続	総事業費	10,573 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	10,334					10,334	239					239

事業内容		事業内容		事業内容	
	第五次長期総合計画(基本構想・前期基本計画)策定準備		第五次長期総合計画(基本構想・前期基本計画)策定業務委託料 10,089		
	(町民アンケート調査の実施、集計) 30・31年度債務負担行為		総合計画審議会委員報酬 245		長期総合計画概要版配布委託料 159
					懸垂幕購入 80
	第五次長期総合計画策定に際し、町民の皆さんにアンケート調査を行い、町民のまちづくりに対する考え、今後の定住意向、現状に対する評価などを参考にして、長期総合計画策定業務を進める。		第五次長期総合計画策定に際し、町民の皆さんにアンケート調査を行い、町民のまちづくりに対する考え、今後の定住意向、現状に対する評価などを参考にして、長期総合計画策定業務を進める。		
	2カ年計画の 1年次		2カ年計画の 2年次		

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理 P97

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	245 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
49					49	98					98	98					98
事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 49					事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98					事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98				
内容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					内容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					内容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。				
	5ヵ年計画の4年次						5ヵ年計画の5年次						5ヵ年計画の1年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(4)行政改革の推進 (10)安定的な財源確保 P98・99

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	■新規 □継続	総事業費	294 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
63					63	63					63	63					63
事業	日の出町使用料等検討委員会委員報償費 63					事業	日の出町使用料等検討委員会委員報償費 63					事業	日の出町使用料等検討委員会委員報償費 63				
内容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、検討委員会を置く。					内容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、検討委員会を置く。					内容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、検討委員会を置く。				
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(5) 町のイメージアップ戦略の推進	P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 イメージ戦略関係経費	□新規 ■継続	総事業費	195 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

事業内容:
着ぐるみクリーニング代 65
・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

事業内容:
着ぐるみクリーニング代 27
着ぐるみ修繕料 38
・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

事業内容:
着ぐるみクリーニング代 27
着ぐるみ修繕料 38
・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(6) 社会保障・税番号制度の活用	P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 個人番号カード発行事務経費	□新規 ■継続	総事業費	12,927 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,309	4,258			51	0

事業内容:
地方公共団体情報システム機構交付金 4,258千円
個人番号の発行、個人番号カードの交付等

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,309	4,258			51	0

事業内容:
地方公共団体情報システム機構交付金 4,258千円
個人番号の発行、個人番号カードの交付等

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,309	4,785			51	0

事業内容:
地方公共団体情報システム機構交付金 4,258千円
個人番号の発行、個人番号カードの交付等

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進	P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	7,212 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,404					2,404

事業内容

西多摩地域広域行政圏協議会負担金 665
秋川流域開発振興協議会負担金 18
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金 17
他広域連携関係負担金3件 1,704

今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,404					2,404

事業内容

西多摩地域広域行政圏協議会負担金 665
秋川流域開発振興協議会負担金 18
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金 17
他広域連携関係負担金3件 1,704

今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,404					2,404

事業内容

西多摩地域広域行政圏協議会負担金 665
秋川流域開発振興協議会負担金 18
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金 17
他広域連携関係負担金3件 1,704

今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進	P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	□新規 ■継続	総事業費	45,906 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002

事業内容

3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 302
10 広域処分場地域振興経費 15,000

三多摩は一つなりの考えから広域処分場関連の施策に対応して行く。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002

事業内容

3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 302
10 広域処分場地域振興経費 15,000

三多摩は一つなりの考えから広域処分場関連の施策に対応して行く。

カ年計画の 年次

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002

事業内容

3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 302
10 広域処分場地域振興経費 15,000

三多摩は一つなりの考えから広域処分場関連の施策に対応して行く。

カ年計画の 年次

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修 P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費	■新規 □継続	総事業費	0 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容	カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容	カ年計画の 年次
※長期総合計画、総合戦略等が32年度に改訂されることから、整合性を保つため、改訂内容によっては、公共施設等総合管理計画改定を行う必要がある。(H31年度)	

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容	カ年計画の 年次

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修 P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費	□新規 ■継続	総事業費	3,994 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,494					3,494

事業内容	カ年計画の 年次
・公共施設等長期保全計画策定業務委託 公共施設等総合管理計画(ガイドライン)に基づき、予防保全型の維持管理へ転換を図り、施設の老朽度や今後の方向性を踏まえた施設管理の「長期保全計画」を作成する必要がある。また、固定資産異動データを毎年整理する必要があり、異動データ更新作業も含んで委託するものである。 なお、固定資産異動データ更新業務は、H29年度より新規で実施している。始めて間もない業務のため、2年程度様子をみる。	

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
500					500

事業内容	カ年計画の 年次
・固定資産台帳データ更新業務委託	

平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容	カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(8) 公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修	P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 庁舎管理経費	□新規 ■継続	総事業費	219,856 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
63,856					63,856	66,000					66,000	90,000					90,000

事業内容

消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、防犯カメラ賃借料
消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託
設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託
庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託、
庁舎改修計画作成委託他、庁舎屋上チラーユニット更新工事、
空調機器中央監視機器更新(第一期)
町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。
公共施設照明LED化の促進を図ります。

カ年計画の 年次

事業内容

消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、防犯カメラ賃借料
消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託
設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託
庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託料 他、
空調中央監視関連機器更新(第二期)、照明LED化改修、
外構植栽
町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。
公共施設照明LED化の促進を図ります。

カ年計画の 年次

事業内容

消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、防犯カメラ賃借料
消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託
設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託
庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託料 他、
照明LED化改修、防水工事
町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。
公共施設照明LED化の促進を図ります。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(9) 職員の人材育成等の推進	P98

基準日 平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 職員管理経費	□新規 ■継続	総事業費	7,962 千円

平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,654					2,654	2,654					2,654	2,654					2,654

事業内容

・目標管理研修(全職員)等 240
・職員研修(外部講師) 243
・市町村職員研修所研修費負担金 2,171

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3カ年計画の 1年次

事業内容

・目標管理研修(全職員)等 240
・職員研修(外部講師) 243
・市町村職員研修所研修費負担金 2,171

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3カ年計画の 2年次

事業内容

・目標管理研修(全職員)等 240
・職員研修(外部講師) 243
・市町村職員研修所研修費負担金 2,171

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3カ年計画の 3年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保	P99

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	60 基金運用経費	□新規 ■継続	総事業費	15,048 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,016				16	5,000	5,016				16	5,000	5,016				16	5,000

事業内容

三吉野桜木地区整備基金積立金　5,016

三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円

30カ年計画の10年次

三吉野桜木地区整備基金積立金　5,016

三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円

30カ年計画の11年次

三吉野桜木地区整備基金積立金　5,016

三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円

30カ年計画の12年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保	P99

基準日　平成30年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 ふるさと納税事業経費	□新規 ■継続	総事業費	306 千円

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成32年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
77					77	102					102	127					127

事業内容

ふるさと納税　77

計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。
・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。
・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。
謝礼品(当初予定)　・ブルーベリージャム　・トマトケチャップ　・くんせいチーズ　・つるつる温泉無料入浴券2枚

カ年計画の 年次

ふるさと納税　102

計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。
・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。
・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。
謝礼品(予定)　・ブルーベリージャム　・トマトケチャップ　・くんせいチーズ　・つるつる温泉無料入浴券2枚

カ年計画の 年次

ふるさと納税　127

計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。
・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。
・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。
謝礼品(予定)　・ブルーベリージャム　・トマトケチャップ　・くんせいチーズ　・つるつる温泉無料入浴券2枚

カ年計画の 年次

4　自立した自治体経営推進

施策名	(10)安定的な財源確保　P99

基準日　平成30年2月1日

（単位:千円）

事業名	1　財産管理経費						□新規　■継続				総事業費	1,100 千円					
平成30年度						平成31年度						平成32年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						550					550	550					550
事業内容	・未利用土地の売却推進 ※30年度においては、土地売却の予定は無いことから予算計上していない。					事業内容	・未利用土地の売却推進(2件程度見込み) 土地鑑定評価料　275,000円					事業内容	・未利用土地の売却推進(2件程度見込み) 土地鑑定評価料　275,000円				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				